

# 統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 565 2019. 10

## 特集

平成 30 年京都府鉱工業指数の動き

平成 30 年度一般労働市場の概況



堂本印象「深草」

### ■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891-1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和41）年10月に堂本美術館として開館しました。1991（平成3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の1992（平成4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。  
(<http://insho-domoto.com/index-j.html>)

### ■ 「深草」1919年（大正8）第1回帝展（京都府立堂本印象美術館所蔵）

京都市立絵画専門学校入学して二年目、第1回帝展に出品し初入選を果たした作品です。京都郊外の深草の農村を俯瞰でとらえ、手前の茅葺きの集落から奥の田んぼへと見る側の視線を誘います。また、色彩的に茶褐色でまとめることで、深まりゆく秋を表現しています。

### ■ 展覧会情報

「特別企画展 堂本印象美術館に川端龍子がやってくるー圧倒的迫力の日本画の世界ー」  
2019（令和元）年10月12日（土）～11月24日（日）



# 目 次



## 特集

平成 30 年京都府鉱工業指数の動き…………… 1  
 平成 30 年度一般労働市場の概況…………… 9

## 毎月の調査結果

人 口 …………… 15  
 京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 16  
 毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 26  
 京都市消費者物価指数  
 小売物価統計調査報告  
 家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 35  
 京都府織布生産動態統計調査  
 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 39  
 京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 40  
 職業紹介状況、雇用保険状況、  
 構造別着工建築物…………… 44  
 利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
 スーパー商品別販売額…………… 45  
 コンビニエンスストア等販売額、  
 業種分類別企業整理（倒産）状況、  
 金融機関別実質預金残高、貸出残高…………… 46  
 自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、  
 犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 47

## お知らせコーナー

統計講習会のご案内…………… 48  
 登録調査員研修のご案内…………… 48  
 Statistical Room  
 「ラグビーと京都 ワールドカップとその後」  
 …………… 裏表紙内  
 統計の日のポスター…………… 裏表紙

## 凡 例

- 0 単位未満                      ー 該当数値なし又は皆無                      p 速報値  
 △ 負数又は減少                  …… 不詳又は資料なし                      x 数値が秘匿されているもの  
 r 訂正值                              ・ 統計項目のありえないもの
- ※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



■ 数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来 ■

平成 30 年京都府鉱工業指数の動き

生産は 3 年ぶりの上昇

府企画統計課産業統計担当

はじめに

京都府では、府内の鉱工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鉱工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鉱工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、平成 30 年 1 月分から 12 月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。(年間補正)

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鉱工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

指標からみた鉱工業の動き

1 概 況

(1) 生産指数

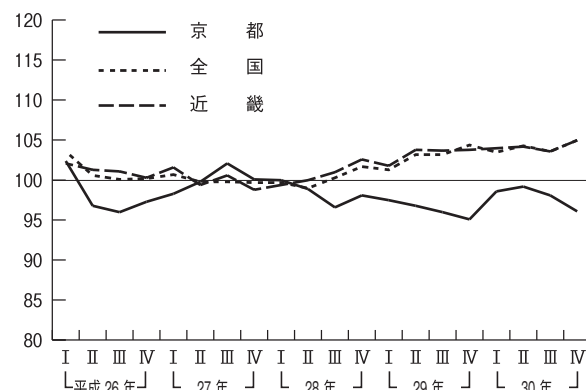
京都府鉱工業指数のうち生産指数は、基準年である平成 27 年にはスマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス工業等が全体を押し上げたものの、平成 28 年には年初から年半ばの円高の影響等により、電子部品・デバイス工業等が落ち込みましたが、平成 30 年にはスマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス工業が上昇しました。

平成 30 年の生産指数(平成 27 年=100)は、前年比 1.7% 上昇の 97.9 となり、3 年ぶりに上昇しました。

自動車用エンジンが好調な輸送機械工業やスマートフォン向けが好調な電子部品・デバイス工業等が全体を押し上げ、緩やかな持ち直しの動きで推移しました。

京都府の動きを四半期別にみると、1～3 月期は 98.6 で前期比 3.7%、4～6 月期は 99.2 で同 0.6% と 2 期連続で上昇しましたが、年後半以降、中国経済の緩やかな減速、米中間の関税引上げ等通商問題等の影響もあり、7～9 月期は 98.1 で同 1.1%、10～12 月期は 96.1 で同 2.0% と 2 期連続で低下しました。

図 1 京都・全国・近畿の鉱工業生産指数の推移 (H27=100 季節調整済)



注 I 期・・・1月～3月、II期・・・4月～6月、III期・・・7月～9月、IV期・・・10月～12月(以下のグラフ同じ)

全国の平成 30 年の生産指数(年間補正後)は 104.2 で、前年比 1.1% の上昇となり、2 年連続で上昇しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3 月期は 103.5 で前期比 0.9% 低下、4～6 月期は 104.3 で同 0.8% 上昇、7～9 月期は 103.6 で同 0.7% 低下、10 月～12 月期は 105.0 で同 1.4% 上昇し、低下と上昇を繰り返しました。

近畿の平成 30 年の生産指数(年間補正後)は 104.2 で、前年比 0.9% の上昇となり、3 年連続で上昇しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3 月期は 104.0 で前期比 0.2%、4～6 月期は 104.2 で同 0.2% と平成 29 年 10～12 月期から 3 期連続で上昇となりましたが、7～9 月期は 103.6 で同 0.6% 低下、10～12 月期は 105.0 で同 1.4% 上昇となりました。(図 1、表 1～3)

京都府の業種別の動きを前年比でみると、11 業種で上昇、5 業種で低下しました。

最も上昇に寄与した業種は、輸送機械工業で、2 年連続の上昇となりました。続いて電子部品・デバイス工業や化学工業が上昇に寄与しました。

低下に寄与した業種は、食料品・たばこ工業、電気・情報通信機械工業や印刷工業でした。

(図 2、表 1、表 2)

京都府の財別の動きをみると、建設財及び生産財が上昇し、資本財、耐久消費財及び非耐久消費財が低下しました。(図9、表1)

(2) 出荷指数

平成30年の京都府の出荷指数(平成27年=100)は、前年比1.9%上昇の99.4となり、3年

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)業種別寄与度の推移

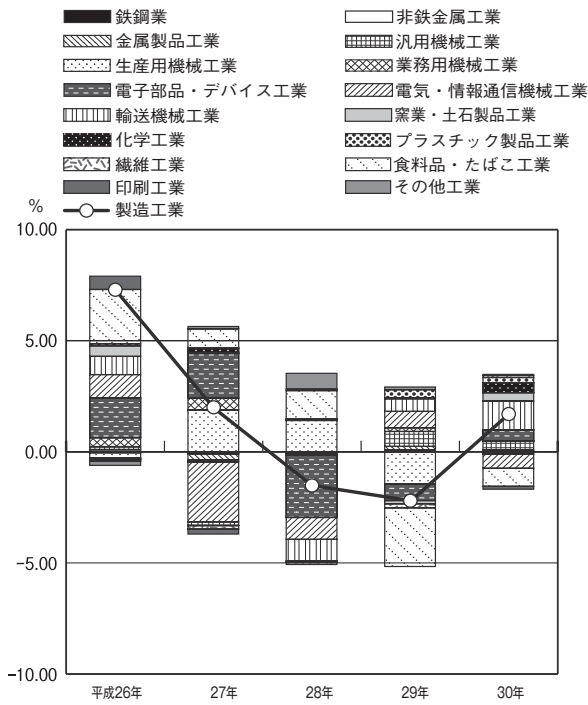
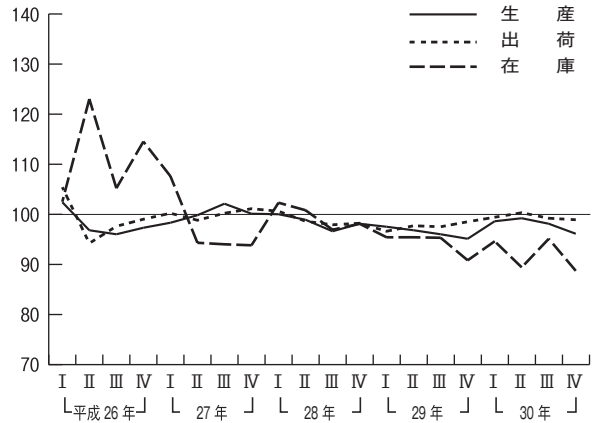


図3 京都府鉱工業指数の推移(H27=100 季節調整済)



ぶりに上昇しました。

業種別の動きを前年比でみると、10業種で上昇、6業種で低下しました。上昇に寄与した業種は、輸送機械工業、汎用機械工業や電子部品・デバイス工業でした。(図3、表1)

(3) 在庫指数

平成30年の京都府の在庫指数(平成27年=100)は、前年比3.4%低下の86.4となり2年連続で低下しました。

業種別の動きを前年比でみると、5業種で低下、9業種で上昇しました。低下に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業でした。(図3、表1)

表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別、財別寄与度

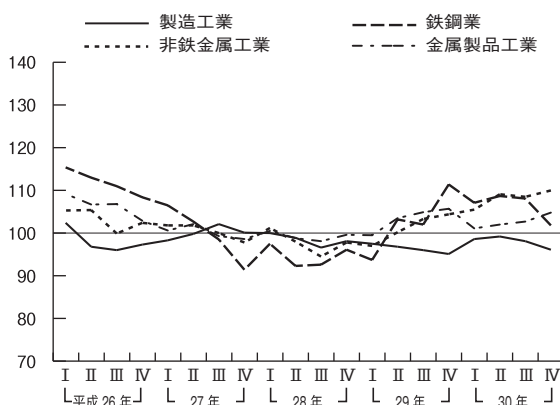
項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		平成26年	27年	28年	29年	30年	平成26年	27年	28年	29年	30年	平成26年	27年	28年	29年	30年
製造工業(対前年比%)		7.30	2.00	△1.50	△2.20	1.70	7.40	1.10	△1.20	△1.30	1.90	△1.70	△18.20	4.10	△7.90	△3.40
業 種 別	鉄鋼業	0.02	△0.08	△0.04	0.05	0.03	△0.05	△0.09	△0.11	0.06	0.08	1.03	△1.80	0.86	0.43	△0.03
	非鉄金属工業	0.08	△0.03	△0.02	0.03	0.06	0.16	△0.03	△0.01	0.05	0.08	0.43	0.62	1.00	0.41	0.63
	金属製品工業	△0.04	△0.25	△0.04	0.17	△0.03	0.10	△0.23	△0.04	0.22	△0.08	0.66	△0.18	△0.46	0.06	△0.06
	汎用機械工業	0.14	△0.09	△0.03	0.67	0.39	0.19	△0.10	△0.02	0.73	0.47	x	x	x	x	x
	生産用機械工業	△0.25	1.89	1.41	△1.45	0.01	△0.15	1.57	1.07	△0.96	△0.02	x	x	x	x	x
	業務用機械工業	0.40	0.53	0.02	0.16	△0.08	0.41	0.38	0.08	0.29	△0.18	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス工業	1.79	2.01	△2.82	△0.74	0.50	1.04	1.13	△1.67	△0.23	0.36	1.43	△0.91	0.60	△0.61	△1.67
	電気・情報通信機械工業	1.05	△2.70	△0.99	0.74	△0.63	1.67	△2.51	△1.17	0.84	△0.29	9.84	△15.03	0.19	△4.82	△8.92
	輸送機械工業	0.82	△0.16	△0.97	0.58	1.30	1.12	△0.79	△1.47	0.85	1.41	△6.95	0.84	△0.84	△0.95	0.73
	窯業・土石製品工業	0.48	0.02	△0.03	△0.15	0.38	0.24	0.07	△0.16	0.09	0.17	2.17	△0.22	△0.26	△0.73	0.11
	化学工業	△0.07	0.24	0.05	0.02	0.45	△0.01	0.16	0.05	0.10	0.19	△0.16	0.07	0.21	0.10	0.37
	プラスチック製品工業	0.09	△0.01	△0.04	0.38	0.23	0.05	△0.10	△0.02	0.43	0.19	△0.00	0.46	△0.13	0.31	0.34
	繊維工業	△0.07	△0.16	△0.09	△0.18	0.09	0.09	△0.18	△0.03	△0.16	0.01	△0.20	△0.31	0.41	△0.48	0.35
	食料品・たばこ工業	2.44	0.85	1.28	△2.64	△0.81	2.21	1.84	1.32	△3.68	△0.43	△11.92	△0.51	0.40	△1.49	0.97
印刷工業	0.60	△0.22	0.06	0.00	△0.13	0.51	△0.19	0.05	0.00	△0.10	-	-	-	-	-	
その他工業	△0.18	0.11	0.72	0.12	0.05	△0.21	0.15	0.93	0.04	0.04	1.40	△1.84	1.89	0.75	3.51	
財 別	資本財	0.60	2.26	0.96	△1.60	△0.22	1.30	1.65	0.56	△0.83	△0.21	6.34	△9.10	0.49	△5.67	△3.32
	建設財	△0.17	0.04	0.52	△0.13	0.05	△0.21	0.05	0.70	△0.18	0.01	0.98	0.38	2.39	0.36	2.24
	耐久消費財	△0.01	△0.55	△0.32	△0.08	△0.11	0.10	△1.22	△0.75	0.22	△0.14	△2.64	△3.77	0.11	△2.48	△1.96
	非耐久消費財	2.40	1.00	1.49	△2.56	△0.33	2.38	1.83	1.56	△3.69	△0.24	△11.64	△1.46	△1.14	△0.90	1.56
	生産財	4.54	△0.78	△4.17	2.16	2.40	3.86	△1.29	△3.27	3.18	2.44	5.23	△3.46	2.27	0.72	△1.90

## 2 業種別生産指数の動向

### (1) 金属工業

鉄鋼業は106.4で前年比4.1%上昇、非鉄金属工業は108.3で同6.9%上昇、金属製品工業は102.8で同0.7%低下となりました。(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移  
(H27=100 季節調整済)



### (2) 機械工業

汎用機械工業は140.6で前年比11.7%上昇となりました。固定比減速機等が上昇に寄与しました。

生産用機械工業は99.7で同0.1%上昇となりました。フラットパネル・ディスプレイ製造装置等が上昇に寄与しました。

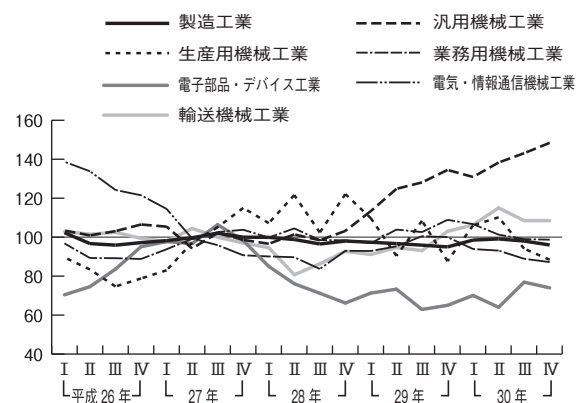
業務用機械工業は101.8で同1.2%低下となりました。クロマト・分離・蒸留機器等が低下に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は72.0で同6.4%上昇となりました。混成集積回路等が上昇に寄与しました。

電気・情報通信機械工業は90.9で同6.6%低下となりました。太陽電池モジュールやリチウムイオン蓄電池等が低下に寄与しました。

輸送機械工業は109.7で同14.9%上昇となりました。自動車用エンジン等が上昇に寄与しまし

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移  
(H27=100 季節調整済)



た。(図5、表2)

### (3) 繊維工業

繊維工業は92.2で、前年比4.1%上昇となりました。ニット製下着・補整着・寝着類等が上昇に寄与しました。(図6、表2)

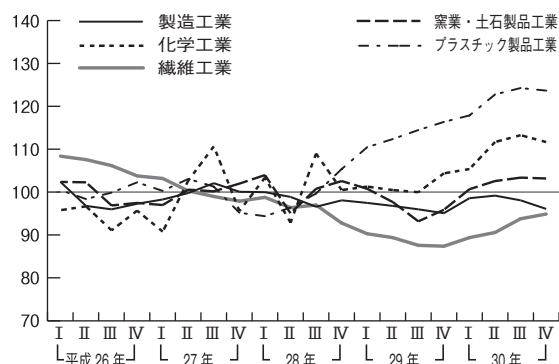
### (4) その他の業種

窯業・土石製品工業は102.8で前年比5.7%上昇となりました。合わせガラス等が上昇に寄与しました。

化学工業は111.0で同9.3%上昇となりました。医薬品等が上昇に寄与しました。

プラスチック製品工業は122.3で、同7.6%上昇となりました。プラスチック製機械器具部品等が上昇に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移  
(H27=100 季節調整済)



食料品・たばこ工業は90.5で前年比3.6%低下となりました。たばこや清涼飲料等が低下に寄与しました。

印刷工業は98.8で同2.5%低下となりました。

その他工業は124.4で、同1.0%上昇となりました。(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移  
(H27=100 季節調整済)

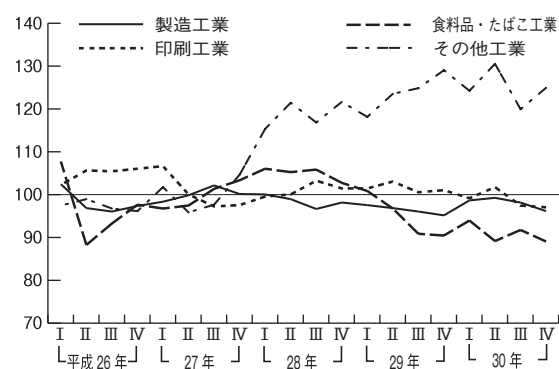


表2 平成27年基準 京都府鉱工業生産指数（原指数）

区 分	製造工業	業 種 分 類										
		鉄 鋼 業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	汎 用 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電子部品・ デバイス 工 業	電気・情報 通信機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業	窯業・土石 製 品 工 業	化学工業
ウエイト	10000.0	70.7	84.6	383.1	247.7	1033.4	613.9	1101.0	921.2	863.7	655.1	451.3
平成26年平均	98.0	111.9	103.0	106.4	103.5	81.7	91.3	81.7	129.3	101.8	99.7	94.7
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	94.9	97.9	99.0	98.9	113.6	100.4	74.4	89.3	88.8	99.6	101.2
29	96.3	102.2	101.3	103.5	125.9	99.6	103.0	67.7	97.3	95.5	97.3	101.6
30	97.9	106.4	108.3	102.8	140.6	99.7	101.8	72.0	90.9	109.7	102.8	111.0
平成29年1月	88.6	93.0	91.6	89.3	111.2	104.8	91.7	60.5	94.0	86.2	101.4	103.2
2	93.7	102.0	96.8	100.5	119.2	86.7	102.3	66.3	96.9	95.1	95.2	105.9
3	106.1	90.6	106.4	110.9	132.4	135.9	131.5	71.5	100.5	106.4	107.2	94.4
4	92.8	102.8	99.7	98.4	119.4	77.3	90.2	73.5	95.0	87.5	100.2	98.9
5	89.7	101.0	92.9	97.7	110.2	84.2	82.0	65.4	81.9	86.5	89.8	97.7
6	99.8	100.8	108.1	113.3	128.6	92.0	109.1	72.2	94.5	100.2	101.6	115.8
7	97.4	107.7	105.8	108.3	126.2	104.0	92.3	66.8	98.1	94.6	97.4	107.4
8	90.5	90.8	92.3	95.7	117.7	117.9	92.6	69.2	92.6	78.7	72.0	89.6
9	100.9	95.0	103.5	107.8	135.7	125.6	119.3	66.0	102.5	99.8	99.5	106.7
10	97.3	115.9	109.0	106.9	133.0	81.7	104.5	65.6	104.3	102.6	100.7	97.5
11	99.0	119.1	109.9	110.5	134.3	92.1	107.8	66.2	107.9	104.4	99.0	94.8
12	99.3	108.0	99.5	102.5	142.8	93.3	113.2	69.0	99.6	103.7	103.5	106.8
平成30年1月	90.0	101.3	97.7	92.6	123.2	88.2	96.4	69.7	95.5	101.8	96.4	98.2
2	93.0	109.5	103.8	103.9	136.8	93.5	111.0	55.9	95.8	107.8	99.0	101.7
3	109.1	116.1	115.7	105.9	148.9	138.6	149.2	69.8	98.2	123.9	107.4	109.6
4	96.6	109.6	108.5	101.0	134.0	107.2	88.1	56.7	95.6	113.6	102.9	94.1
5	94.3	102.6	101.7	93.6	129.0	103.6	88.1	61.4	79.5	107.7	97.0	118.4
6	99.5	110.1	118.4	109.6	133.9	111.7	96.6	59.5	88.9	118.8	107.0	132.2
7	100.5	106.8	114.6	106.9	147.1	94.0	88.9	64.6	92.2	114.0	108.1	126.7
8	94.0	101.3	100.2	94.6	136.8	91.7	92.6	92.7	80.9	90.2	81.4	127.4
9	100.2	99.0	100.4	103.2	139.8	117.5	109.8	97.2	86.1	108.7	105.8	101.3
10	102.3	117.5	119.5	110.7	160.7	82.7	94.5	94.9	95.0	113.1	117.3	106.5
11	101.3	112.1	114.4	109.7	152.1	80.2	97.5	82.7	96.7	115.5	108.7	106.7
12	94.5	91.1	104.8	101.4	145.3	87.0	108.5	59.3	86.2	101.1	102.1	109.3

表3 平成27年基準 京都府鉱工業生産指数（季節調整済指数）

区 分	製造工業	業 種 分 類										
		鉄 鋼 業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	汎 用 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電子部品・ デバイス 工 業	電気・情報 通信機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業	窯業・土石 製 品 工 業	化学工業
ウエイト	10000.0	70.7	84.6	383.1	247.7	1033.4	613.9	1101.0	921.2	863.7	655.1	451.3
平成26年I期	102.4	115.4	105.3	109.2	103.5	89.7	96.9	70.5	138.8	103.0	102.4	95.8
II	96.8	113.0	105.4	106.7	101.0	83.5	89.4	74.7	133.9	101.6	102.3	96.7
III	96.0	111.0	99.9	106.8	103.2	74.8	89.3	83.7	124.3	102.6	96.9	91.1
IV	97.3	108.4	102.4	102.9	106.6	78.9	88.9	95.2	121.6	99.5	97.5	95.7
27年I期	98.3	106.5	101.8	100.6	105.5	83.1	93.9	97.8	114.6	97.9	97.0	90.8
II	99.8	102.7	101.8	102.1	94.3	97.3	99.2	96.8	99.4	104.6	100.6	102.7
III	102.1	98.5	100.0	99.3	102.3	105.2	102.7	106.5	96.0	100.1	100.2	110.7
IV	100.1	91.4	97.8	98.6	98.7	115.1	103.9	98.4	90.8	97.1	102.0	95.6
28年I期	100.0	97.5	101.2	100.5	96.7	107.3	99.9	85.1	90.2	94.7	104.0	103.4
II	98.9	92.3	98.0	98.8	101.5	121.7	104.6	76.2	89.8	80.8	95.1	92.9
III	96.6	92.6	94.5	98.1	98.5	102.5	98.6	71.3	83.8	86.4	100.8	109.0
IV	98.1	96.1	97.8	99.6	103.3	122.2	98.5	66.3	93.1	92.8	102.6	100.5
29年I期	97.5	93.7	97.0	99.5	113.5	109.8	97.0	71.4	93.0	91.2	100.8	101.3
II	96.8	103.2	100.2	103.5	124.9	90.5	104.0	73.4	95.4	94.8	97.7	100.5
III	96.0	102.0	103.3	104.9	128.2	108.5	102.7	63.0	100.6	93.2	93.2	100.0
IV	95.1	111.4	104.4	105.7	134.6	87.8	109.0	65.1	100.1	103.1	95.9	104.4
30年I期	98.6	107.1	105.5	101.1	131.0	106.1	106.8	70.2	94.0	106.4	100.7	105.4
II	99.2	108.7	109.1	102.0	138.4	110.3	101.4	64.1	93.2	115.1	102.6	111.7
III	98.1	108.1	108.5	102.7	143.2	94.2	99.1	77.0	89.0	108.6	103.4	113.3
IV	96.1	101.8	110.0	104.8	148.5	88.5	98.8	74.1	87.3	108.6	103.2	111.7
平成30年1月	97.7	102.2	100.4	99.6	120.9	103.0	101.3	72.7	94.8	104.3	98.2	96.7
2	97.6	106.4	108.2	103.5	135.5	108.3	105.2	65.9	94.3	104.9	101.7	101.2
3	100.5	112.6	108.0	100.3	136.6	107.1	113.9	72.0	93.0	109.9	102.2	118.4
4	99.3	109.5	109.0	103.5	137.8	113.3	103.4	58.0	95.6	118.5	103.0	102.2
5	100.7	106.6	106.1	99.4	137.2	111.2	103.6	68.4	91.9	113.0	102.2	118.4
6	97.5	110.1	112.3	103.0	140.1	106.5	97.3	65.9	92.0	113.7	102.5	114.5
7	97.3	107.0	108.0	102.5	143.6	92.2	96.2	67.6	89.7	108.8	103.0	114.7
8	99.8	110.8	109.9	103.1	143.4	93.6	100.8	81.6	88.0	109.3	102.4	121.3
9	97.3	106.5	107.7	102.4	142.5	96.8	100.3	81.8	89.2	107.8	104.9	104.0
10	98.3	107.9	110.4	104.9	154.7	92.8	100.4	83.1	88.4	107.5	106.5	109.5
11	96.9	104.9	107.7	103.7	143.5	85.4	96.7	77.3	87.3	110.2	102.5	117.0
12	93.1	92.6	112.0	105.7	147.3	87.3	99.4	61.9	86.3	108.2	100.6	108.5

注 四半期は期間内3ヶ月の平均値

平成27年=100

プラスチック 製品工業	繊維工業	食料品・ たばこ業	印刷工業	その他 工業	最 需 要 財	終 需 要 財	財 分 類						生 産 財	区 分	
							投 資 財	資 本 財			消 費 財	耐 久 消 費 財			非 耐 久 消 費 財
								資 本 財	建 設 財	建 設 財					
250.4	243.3	2239.3	480.3	361.0	5099.3	2442.4	2280.2	162.2	2656.9	94.7	2562.2	4900.7	ウエイト		
100.5	106.5	96.2	104.6	97.0	94.6	90.6	90.1	97.5	98.3	158.2	96.1	101.6	平成26年平均		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27		
98.5	96.2	105.7	101.2	119.8	105.1	106.0	104.2	131.9	104.3	66.1	105.8	91.5	28		
113.7	88.6	93.9	101.3	123.2	96.6	99.0	97.2	123.8	94.5	57.8	95.8	95.9	29		
122.3	92.2	90.5	98.8	124.4	95.5	98.3	96.3	126.6	92.9	47.1	94.6	100.5	30		
104.5	82.6	78.7	92.3	104.4	89.6	97.9	96.5	117.5	81.9	69.9	82.4	87.6	平成29年1月		
110.5	89.9	92.7	96.5	120.4	95.7	97.0	94.5	132.5	94.4	67.2	95.4	91.7	2		
116.6	90.5	99.9	112.3	123.0	111.3	124.7	125.2	118.3	99.0	73.1	100.0	100.7	3		
113.4	94.7	94.6	100.4	121.5	90.8	85.8	83.6	115.6	95.5	63.1	96.7	94.8	4		
112.9	86.3	96.5	95.3	120.6	89.7	83.2	80.3	124.0	95.7	53.2	97.3	89.7	5		
113.6	91.9	101.5	103.2	123.0	99.4	95.9	93.8	125.4	102.7	58.0	104.3	100.1	6		
115.6	87.4	98.4	99.6	122.0	97.5	96.3	94.3	124.3	98.7	44.1	100.7	97.2	7		
107.3	80.3	83.1	95.1	141.6	93.3	104.1	100.1	160.0	83.4	49.4	84.6	87.6	8		
111.1	90.1	91.9	105.0	117.9	103.5	113.8	114.2	107.4	94.1	58.1	95.5	98.1	9		
122.1	90.8	96.2	106.7	128.4	93.7	91.6	89.7	118.0	95.7	52.6	97.3	100.9	10		
123.6	89.0	95.1	108.1	132.2	96.2	98.6	96.7	124.7	94.0	53.2	95.5	101.9	11		
112.8	90.1	98.3	101.3	123.0	98.8	99.1	97.8	118.1	98.4	51.2	100.1	99.9	12		
115.8	78.3	78.0	88.9	117.5	86.6	93.4	91.0	126.3	80.4	63.7	81.0	93.4	平成30年1月		
112.1	89.8	82.6	91.7	117.4	92.6	100.3	98.8	121.8	85.4	65.6	86.2	93.5	2		
121.4	93.0	95.5	109.7	131.6	113.3	130.6	130.8	127.9	97.4	56.6	98.9	104.8	3		
116.3	93.3	90.6	107.0	131.9	94.9	99.2	97.9	117.6	90.9	55.9	92.2	98.4	4		
129.7	88.5	89.4	94.2	131.3	93.8	95.2	91.8	142.6	92.6	51.3	94.1	94.7	5		
127.9	93.4	89.5	96.4	128.4	98.4	101.2	99.1	131.0	95.7	52.4	97.3	100.7	6		
126.4	93.7	102.1	100.1	125.8	98.8	91.3	88.4	131.4	105.7	50.7	107.8	102.3	7		
121.8	87.5	88.8	92.2	118.1	91.9	90.0	87.5	125.0	93.7	32.4	95.9	96.3	8		
116.5	95.9	83.3	98.3	117.4	95.0	105.1	104.1	119.3	85.8	26.7	87.9	105.7	9		
128.3	98.3	94.1	106.4	129.2	93.5	91.9	88.1	145.6	95.0	42.7	97.0	111.5	10		
130.1	100.1	98.8	104.8	125.3	94.0	89.1	87.3	114.4	98.6	34.0	101.0	108.8	11		
121.8	95.1	92.8	95.4	118.8	92.9	92.1	90.4	116.7	93.6	33.0	95.8	96.2	12		

平成27年=100

プラスチック 製品工業	繊維工業	食料品・ たばこ業	印刷工業	その他 工業	最 需 要 財	終 需 要 財	財 分 類						生 産 財	区 分	
							投 資 財	資 本 財			消 費 財	耐 久 消 費 財			非 耐 久 消 費 財
								資 本 財	建 設 財	建 設 財					
250.4	243.3	2239.3	480.3	361.0	5099.3	2442.4	2280.2	162.2	2656.9	94.7	2562.2	4900.7	ウエイト		
100.5	108.4	107.7	102.2	97.4	103.4	96.8	97.0	97.1	108.7	179.5	105.5	100.9	平成26年I期		
98.4	107.6	88.2	105.6	98.9	92.1	91.9	91.6	97.1	92.3	167.5	89.7	101.1	II		
99.9	106.2	93.2	105.4	96.7	91.1	86.9	85.6	100.7	94.5	149.4	92.7	101.3	III		
102.3	103.8	97.6	106.0	96.1	92.4	86.7	86.0	95.0	98.9	132.7	97.6	103.1	IV		
100.3	103.2	96.7	106.6	101.7	93.9	89.8	88.9	107.1	96.6	129.4	95.3	102.8	27年I期		
103.1	100.3	97.4	100.0	95.8	98.8	99.3	99.8	94.0	98.2	91.1	98.5	100.3	II		
101.3	99.0	101.3	97.2	97.6	103.2	103.5	104.0	90.9	102.6	95.5	102.7	101.1	III		
95.2	97.9	103.3	97.5	104.6	104.0	108.4	108.2	105.7	101.9	78.3	102.5	96.4	IV		
94.4	98.8	106.0	99.5	115.3	104.6	103.7	103.0	128.6	104.6	66.3	106.4	94.4	28年I期		
96.4	96.4	105.2	100.0	121.4	106.9	111.9	110.0	136.2	102.7	69.2	103.9	90.2	II		
99.7	97.0	105.8	103.2	116.8	102.4	99.5	97.5	121.3	105.4	55.2	106.9	90.6	III		
105.4	92.8	102.7	101.4	121.6	105.1	109.4	107.2	135.1	102.3	73.8	103.2	91.5	IV		
110.5	90.3	100.8	101.4	118.1	100.6	100.9	100.8	117.7	98.9	62.4	101.2	94.2	29年I期		
112.4	89.4	96.7	103.0	123.5	95.8	94.6	92.2	125.2	97.2	58.8	98.5	97.7	II		
114.5	87.6	90.8	100.5	124.8	97.5	103.0	100.8	126.1	91.9	56.2	92.9	94.5	III		
116.4	87.4	90.4	101.0	129.0	93.7	96.8	93.8	132.7	91.7	54.0	92.9	97.0	IV		
117.9	89.4	93.9	99.1	124.2	98.4	103.0	101.8	120.5	93.9	55.4	95.9	99.3	30年I期		
122.8	90.6	89.1	101.7	130.5	97.7	103.7	101.8	133.6	92.1	52.3	93.6	100.4	II		
124.3	93.8	91.7	97.4	119.9	94.5	94.1	91.8	122.3	95.0	40.2	96.6	101.5	III		
123.7	94.9	89.0	97.0	124.9	92.0	92.7	89.9	136.3	91.7	37.5	93.5	100.7	IV		
117.9	88.5	95.0	98.1	130.8	97.4	101.2	99.4	125.0	93.4	57.7	95.1	98.5	平成30年1月		
115.6	88.2	93.8	98.5	113.8	97.5	103.0	103.0	106.4	93.1	58.3	95.5	98.6	2		
120.2	91.5	93.0	100.8	128.1	100.2	104.8	103.1	130.2	95.3	50.2	97.2	100.8	3		
118.1	89.3	90.0	107.4	128.6	98.6	106.3	105.7	122.4	91.1	53.4	92.6	99.6	4		
128.1	91.6	93.7	100.1	134.1	100.2	104.8	101.9	146.5	96.1	53.0	97.8	100.8	5		
122.2	90.8	83.6	97.6	128.8	94.4	99.9	97.7	132.0	89.2	50.4	90.3	100.7	6		
124.2	93.6	93.2	99.5	126.1	94.7	92.3	88.8	131.1	96.2	48.8	97.8	99.8	7		
125.5	94.1	100.0	96.5	110.8	96.2	94.3	93.4	102.0	104.0	40.8	105.9	102.6	8		
123.2	93.8	82.0	96.1	122.9	92.5	95.6	93.2	133.9	84.8	31.1	86.0	102.1	9		
122.8	95.4	89.2	97.8	128.3	93.5	96.3	92.6	161.5	91.0	40.4	92.7	103.1	10		
122.0	95.5	90.8	96.8	125.0	92.5	90.2	87.5	125.7	94.7	35.1	96.8	101.4	11		
126.2	93.9	87.0	96.5	121.3	90.1	91.5	89.5	121.7	89.4	36.9	91.1	97.6	12		







### 3 財別生産指数の動向

財別の動向をみると、最終需要財のうち、投資財、消費財ともに低下しました。また、生産財は2年連続の上昇となりました。

投資財についてみると、資本財は96.3で、前年比0.9%低下、建設財は126.6で、同2.3%上昇となりました。

消費財についてみると、耐久消費財は47.1で同18.5%低下、非耐久消費財は94.6で同1.3%低下となりました。

生産財は100.5で、同4.8%上昇となりました。

(図8、図9、表2)

図8 京都府鉱工業生産指数 財別の推移  
(H27=100 季節調整済)

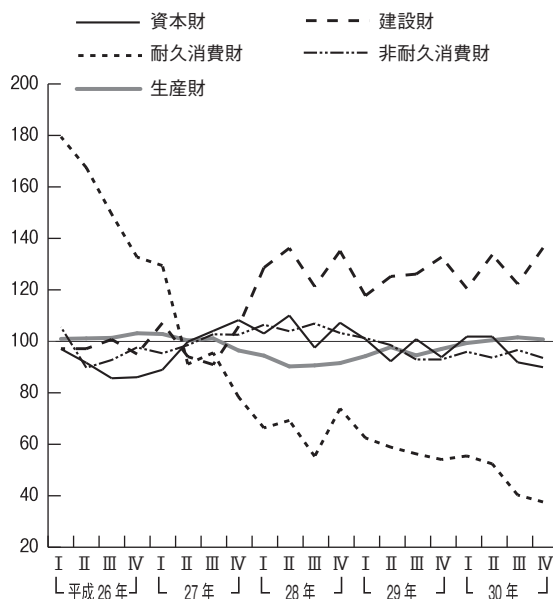
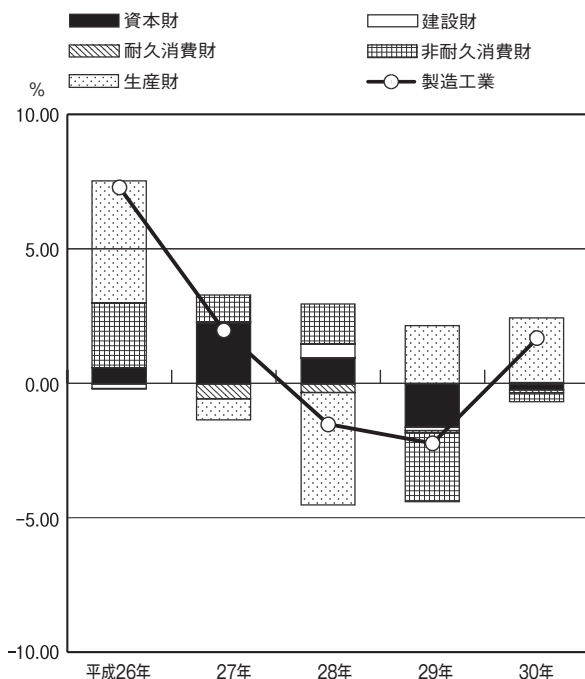


図9 京都府鉱工業生産指数(原指数)財別寄与度の推移



### ○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別や財別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種(財) 指数のポイント差} \times \text{各業種(財) のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種(財) の寄与率} \div 100$$

### ○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局のX-12-ARIMAを用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

季節調整法スペックファイル (Spec File)

```
series{ start = 2011.1
        span = (2011.1, 2018.12)
        decimals=1 }
transform{ function = log }
arma{ model = (011) (011) }
regression{variables = (td1 nolpyear lpyear)
            save = (td hol)
            user = (jap-hol)
            usertype = holiday
            start = 2011.1
            file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
forecast{ maxlead = 12 }
estimate{ save = (mdl)
          maxiter = 500 }
X11{ print = (none + d10 +d11 +d16)
     save = (d10 d11 d16 )
     seasonalma=x11default }
```

(注 在庫の場合は regression の {} 内を削除)

平成30年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生 産	TC (temporary change)	2014. 1
	LS (level shift)	2011. 3
出 荷	TC (temporary change)	2011. 5
	TC (temporary change)	2013.10
	TC (temporary change)	2014. 1
	AO (additive outlier)	2014. 4
在 庫	AO (additive outlier)	2013.12
	LS (level shift)	2014. 9

### ○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は平成27年基準で、平成31年1月分(速報)(平成31年3月公表分)から更新しています。

## □特 集

## 平成 30 年度一般労働市場の概況

## 京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

京都労働局職業安定部職業安定課

## 全国の状況

## 1 全国の雇用、失業の動き

平成 30 年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は 6847 万人で前年度に比べ 97 万人増加（1.4%増）しました。

就業者数は 6681 万人で同 115 万人増加（1.8%増）しました。

完全失業者数は 166 万人となり、前年度に比べ 17 万人減少（9.3%減）しました。

また、完全失業率は 2.4%と前年度に比べ 0.3 ポイント改善しました。（第 1 表）

第 1 表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成 26 年度	6,593	6,360	233	3.5
27	6,605	6,388	218	3.3
28	6,681	6,479	203	3.0
29	6,750	6,566	183	2.7
30	6,847	6,681	166	2.4

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で 5955 万人で前年度に比べ 107 万人増加（1.8%増）しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29 人で 29.0%を占めています。（第 2 表）

第 2 表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	30 年度平均	29 年度平均
1～29 人	1,537	1,532
30～99 人	893	890
100～499 人	1,093	1,091
500～999 人	412	403
1,000 人以上	1,367	1,302

資料出所：総務省「労働力調査」

注：数字は農林業を除く。

## 2 労働力需給の動き

## (1) 一般職業紹介状況

ア 平成 30 年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は 1.62 倍となり、前年度の 1.54 倍から 0.08 ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、30 年 4～6 月期 1.61 倍、7～9 月期 1.62 倍、10～12 月期 1.62 倍、31 年 1～3 月期 1.63 倍となりました。

平成 30 年度月平均をみますと、新規求職申込件数は 40 万 3089 件（対前年度増減率 4.4%減、9 年連続の減少）、月間有効求職者数は 171 万 6557 人（同 3.1%減、9 年連続の減少）、新規求人数は 97 万 5836 人（同 0.9%増、9 年連続の増加）、月間有効求人数は 278 万 2421 人（同 2.1%増、9 年連続の増加）となり、就職件数は 13 万 3974 件（同 6.2%減、7 年連続の減少）となりました。（第 3 表）

第3表 一般職業紹介状況

項 目	30年度 月平均	対前年度 増減率(%)
新規求職申込件数(件)	403,089	△4.4
月間有効求職者数(人)	1,716,557	△3.1
新規求人数(人)	975,836	0.9
月間有効求人数(人)	2,782,421	2.1
就職件数(件)	133,974	△6.2
新規求人倍率(倍)	2.42	※ 0.13
有効求人倍率(倍)	1.62	※ 0.08
就職率(対新規)(%)	33.2	※ △0.7
充足率(対新規)(%)	13.7	※ △1.1

注：新規学卒者を除き、パートタイム含む。  
※単位はポイント。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では1.3%の増加となり、9年連続で増加しました。

主要産業についてみますと、建設業4.3%増、製造業3.2%増、情報通信業1.7%減、運輸業、郵便業4.7%増、卸売業、小売業0.2%増、宿泊業、飲食サービス業4.9%減、医療、福祉2.5%増、サービス業0.5%減となりました。（第4表）

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	30年度計	30年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	7,030,070	585,839	1.3
建 設 業	853,053	71,088	4.3
製 造 業	863,693	71,974	3.2
情 報 通 信 業	271,104	22,592	△1.7
運 輸 業、郵 便 業	520,980	43,415	4.7
卸 売 業、小 売 業	819,214	68,268	0.2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	398,644	33,220	△4.9
医 療、福 祉	1,416,835	118,070	2.5
サ ー ビ ス 業	963,286	80,274	△0.5

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計と一致しない。

ウ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下0.1%増、30～99人2.7%増、100～299人3.5%増、300～499人6.5%増、500～999人5.0%増、1000人以上10.6%増となりました。（第5表）

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	30年度計	30年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	4,515,334	376,278	0.1
30～99人	1,589,093	132,424	2.7
100～299人	628,138	52,345	3.5
300～499人	130,627	10,886	6.5
500～999人	85,978	7,165	5.0
1,000人以上	80,900	6,742	10.6
計	7,030,070	585,839	1.3

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成30年度月平均で、新規求職申込件数は13万5724件（対前年度増減率1.1%減）、月間有効求職者数は60万8989人（同0.8%増）となり、新規求人数は38万9997人（同0.3%増）、月間有効求人数は110万1798人（同1.3%増）となり、就職件数は5万4979件（同4.1%減）となりました。（第6表）

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	30年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	135,724	△1.1
月間有効求職者数	608,989	0.8
新規求人数	389,997	0.3
月間有効求人数	1,101,798	1.3
就 職 件 数	54,979	△4.1

オ 新規常用求職者の職業別申込状況（平成30年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く。）について、構成比を職業別にみますと、男性では生産工程の職業（16.0%）が最も大きく、以下、運搬・清掃・包装等の職業（15.8%）、事務的職業（12.9%）、専門的・技術的職業（12.6%）、販売の職業（10.3%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（46.2%）が全体の約5割を占め、次いで専門的・技術的職業（16.4%）、サービスの職業（12.9%）、運搬・清掃・包装等の職業（6.5%）、販売の職業（5.9%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
職業計	136,820	119,913
管理的職業	1,179	133
専門的・技術的職業	17,235	19,687
事務的職業	17,583	55,452
販売の職業	14,090	7,071
サービスの職業	10,954	15,456
保安の職業	1,763	54
農林漁業の職業	1,439	299
生産工程の職業	21,903	6,891
輸送・機械運転の職業	11,840	374
建設・採掘の職業	5,365	99
運搬・清掃・包装等の職業	21,646	7,760

注：平成30年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

内訳は合計と一致しない。

カ 職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（23.9%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（14.0%）、運搬・清掃・包装等の職業（13.2%）の順となっています。

女性では事務的職業（40.5%）、サービスの職業（20.9%）、専門的・技術的職業（20.1%）で特に大きい割合を占めており、これら3職業

で全体の約8割を占めています。

キ 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（22.2%）が最も大きく、次いでサービスの職業（19.1%）、生産工程の職業（12.7%）、販売の職業（11.8%）、事務的職業（10.5%）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	546,278
管理的職業	3,715
専門的・技術的職業	121,265
事務的職業	57,164
販売の職業	64,728
サービスの職業	104,291
保安の職業	16,462
農林漁業の職業	3,972
生産工程の職業	69,640
輸送・機械運転の職業	38,529
建設・採掘の職業	35,563
運搬・清掃・包装等の職業	30,949

注：平成30年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

## （2）日雇職業紹介状況

平成30年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は330件で前年度に比べ8.4%減少しました。

次期に繰り越す有効求職者数は4,163人で前年度に比べ16.2%減少しました。

**京都府の状況**

**1 労働力需給の動き**

**(1) 一般職業紹介状況**

ア 平成30年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.58倍となり、前年度の1.53倍から0.05ポイント上昇しました。

四半期別に原数値で見ますと、30年4～6月期1.44倍、7～9月期1.54倍、10～12月期1.65倍、31年1～3月期1.69倍となりました。

平成30年度計で見ますと、新規求職申込件数は10万3033件（対前年度増減率7.2%減）、月間有効求職者数は月平均3万8513人（同4.0%減）、新規求人数は25万7091人（同2.2%減）、月間有効求人数は月平均6万696人（同1.1%減）となり、就職件数は3万4535件（同10.1%減）となりました。（第9表）

**第9表 一般職業紹介状況**

項 目	30年度計	対前年度(%) 増減率
新規求職申込件数(件)	103,033	△7.2
月間有効求職者数(月平均)(人)	38,513	△4.0
新規求人数(人)	257,091	△2.2
月間有効求人数(月平均)(人)	60,696	△1.1
就職件数(件)	34,535	△10.1
新規求人倍率(倍)	2.50	※ 0.13
有効求人倍率(倍)	1.58	※ 0.05
就職率(対新規)(%)	33.5	※ △1.1
充足率(対新規)(%)	13.1	※ △1.2

注：新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
※単位はポイント。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では30%の減少となり、9年ぶりに減少しました。

主要産業について見ますと、製造業0.0%、建設業2.5%増（9年連続増加）、情報通信業7.5%減（5年連続減少）、運輸業、郵便業2.5%減、卸売業、小売業4.1%減、宿泊業、飲食サービス業8.7%減、医療、福祉3.6%増、サービス業9.6%減となりました。（第10表）

**第10表 産業別一般新規求人状況**

（単位：人、%）

産業別(抜粋)	30年度計	30年度 月平均	対前年度 増減率
<b>産 業 計</b>	<b>137,117</b>	<b>11,426</b>	<b>△3.0</b>
建設業	15,565	1,297	2.5
製造業	19,518	1,627	0.0
情報通信業	5,315	443	△7.5
運輸業、郵便業	11,621	968	△2.5
卸売業、小売業	19,032	1,586	△4.1
宿泊業、飲食サービス業	6,577	548	△8.7
医療、福祉	28,193	2,349	3.6
サービス業	11,801	983	△9.6

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計と一致しない。

ウ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の事業所規模別構成比を見ますと、29人以下で65.2%と6割以上を占めています。30～99人では21.9%、100～299人では9.3%、300～499人では1.6%、500～999人では1.5%、1,000人以上で0.5%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が3.7%減、30～99人が0.1%減、100～299人が2.3%減、300人～499人が0.9%減、500～999人が7.8%減、1,000人以上が26.0%減となりました。

（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	30 年度計	30 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	89,338	7,445	△ 3.7
30 ～ 99 人	30,018	2,502	△ 0.1
100 ～ 299 人	12,784	1,065	△ 2.3
300 ～ 499 人	2,145	179	△ 0.9
500 ～ 999 人	2,095	175	△ 7.8
1,000 人以上	737	61	△ 26.0
計	137,117	11,426	△ 3.0

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成 30 年度計で、新規求職申込件数は 3 万 9334 件（対前年度増減率 5.6%減）、月間有効求職者数は月平均 1 万 5501 人（同 1.0%減）となり、新規求人数は 11 万 9974 人（同 1.3%減）、月間有効求人数は月平均 2 万 8103 人（同 0.7%減）となり、就職件数は 1 万 6492 件（同 10.1%減）となりました。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	30 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	39,334	△ 5.6
月間有効求職者数(月平均)	15,501	△ 1.0
新規求人数	119,974	△ 1.3
月間有効求人数(月平均)	28,103	△ 0.7
就職件数	16,492	△ 10.1

オ 新規常用求職者の職業別申込状況（平成 30 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く。）について、構成比を職業別にみますと、男性では生産工程の職業（14.6%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（13.1%）、事務的職業（13.0%）、運搬・清掃・包装等の職業（11.9%）、販売の職業（11.6%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（49.1%）が全体の約 5 割を占め、次いで専門的・技術的職業（14.8%）、サービスの職業（12.6%）、販売の職業（6.4%）、生産工程の職業（4.1%）の順となっています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	2,706	2,549
管 理 的 職 業	21	1
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	354	376
事 務 的 職 業	351	1,251
販 売 の 職 業	315	164
サ ー ビ ス の 職 業	275	322
保 安 の 職 業	27	0
農 林 漁 業 の 職 業	28	4
生 産 工 程 の 職 業	395	104
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	209	9
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	76	0
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	323	99

注：平成 30 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）  
内訳は合計と一致しない。

カ 職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（22.3%）が最も大きく、次いで運搬・清掃・包装等の職業（13.1%）、サービスの職業（12.2%）、輸送・機械運転の職業（11.8%）の順となっています。

女性では事務的職業（52.7%）、サービスの職業（16.8%）、専門的・技術的職業（14.5%）、販売の職業（7.0%）の順となっています。

キ 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（20.9%）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.3%）、販売の職業（16.0%）、生産工程の職業（12.8%）、事務的職業（10.4%）の順となっています。（第 14 表）

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	10,806
管 理 的 職 業	44
専 門 的・技 術 的 職 業	2,262
事 務 的 職 業	1,128
販 売 の 職 業	1,729
サ ー ビ ス の 職 業	1,982
保 安 の 職 業	199
農 林 漁 業 の 職 業	54
生 産 工 程 の 職 業	1,380
輸 送・機 械 運 転 の 職 業	782
建 設・採 掘 の 職 業	674
運 搬・清 掃・包 装 等 の 職 業	572

注：平成 30 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

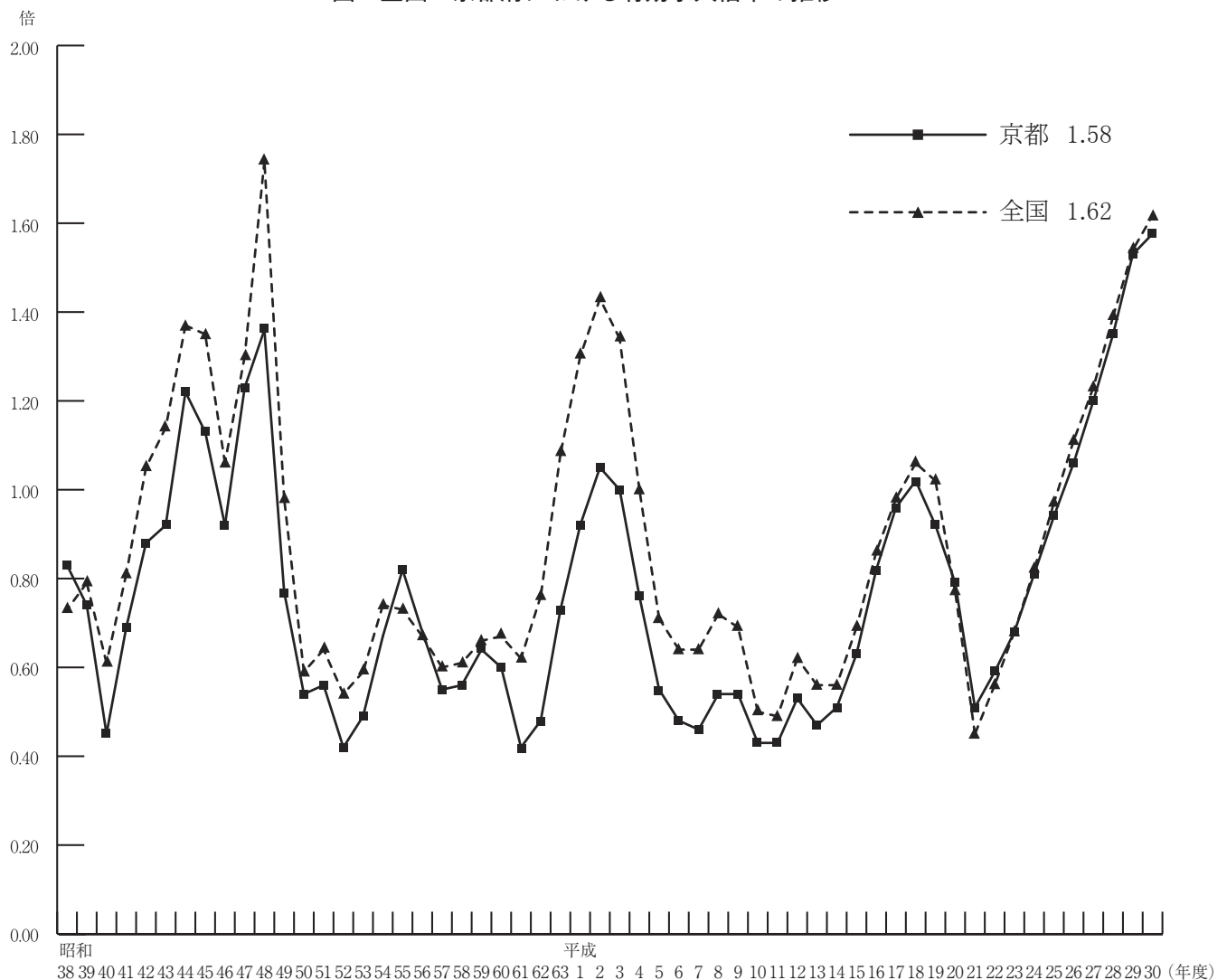
参 考

(2) 日雇職業紹介状況

平成 30 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 1 件で前年度に比べ 80.0%減少しました。

次期に繰り越す有効求職者数は 128 人で前年度に比べ 54.0%減少しました。

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移





# 毎月の調査結果

## 人 口

### 京都府の推計人口及び世帯数

令和元年9月1日現在

9月1日現在の人口は、258万3102人で、前月に比べ1763人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は607人減少、社会動態は1156人減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市3町、減少は11

市7町、増減なしは1村となりました。

世帯数は、118万6186世帯で、前月に比べ611世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は9市7町村、減少は5市3町、増減なしは1市1町となりました。

項目	人口									世帯数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	世帯	
京 都 府 計	2,583,102	1,234,644	1,348,458	△ 1,763	1,518	2,125	8,556	9,712	1,186,186	
京 都 市 計	1,465,610	693,985	771,625	△ 1,131	835	1,154	5,600	6,412	725,450	
北 京 区	117,782	55,919	61,863	△ 152	58	107	364	467	57,726	
上 京 区	84,407	38,789	45,618	△ 191	31	67	365	520	47,862	
左 京 区	167,616	81,016	86,600	△ 222	82	118	603	789	85,393	
中 京 区	110,765	50,810	59,955	△ 89	67	77	554	633	61,671	
東 山 区	36,985	15,770	21,215	△ 81	15	50	162	208	20,834	
山 科 区	134,293	63,573	70,720	△ 67	71	103	457	492	62,227	
下 京 区	82,724	38,154	44,570	△ 97	47	56	499	587	48,032	
南 京 区	101,136	50,180	50,956	△ 61	78	88	429	480	49,340	
右 京 区	203,507	95,865	107,642	△ 154	116	159	659	770	97,708	
西 京 区	148,958	70,947	78,011	7	103	96	469	469	64,594	
伏 見 区	277,437	132,962	144,475	△ 24	167	233	1,039	997	130,063	
14 市 計	991,199	479,952	511,247	△ 573	611	852	2,617	2,949	410,727	
福 知 山 市	76,707	38,152	38,555	8	56	83	209	174	32,749	
舞 鶴 市	80,175	39,977	40,198	△ 254	34	65	230	453	34,678	
綾 部 市	32,177	15,474	16,703	△ 36	12	65	81	64	13,758	
宇 治 市	181,178	87,094	94,084	△ 242	95	152	453	638	75,303	
宮 津 市	17,066	8,081	8,985	△ 21	7	22	31	37	7,534	
亀 岡 市	87,087	42,120	44,967	△ 51	38	73	187	203	34,765	
城 陽 市	74,767	35,835	38,932	△ 22	52	66	165	173	30,240	
向 日 市	56,421	26,906	29,515	5	45	38	159	161	23,245	
長 岡 京 市	80,570	38,912	41,658	△ 37	60	51	200	246	33,537	
八 幡 市	70,930	34,234	36,696	△ 64	35	75	195	219	30,083	
京 田 辺 市	73,596	36,144	37,452	60	54	37	256	213	31,816	
京 丹 後 市	51,845	24,748	27,097	△ 25	36	52	72	81	20,461	
南 丹 市	31,836	15,514	16,322	△ 33	11	25	76	95	13,205	
木 津 川 市	76,844	36,761	40,083	139	76	48	303	192	29,353	
郡 部 計	126,293	60,707	65,586	△ 59	72	119	339	351	50,009	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,723	7,648	8,075	6	14	15	55	48	6,458	
久世郡 久 御 山 町	15,382	7,479	7,903	△ 4	9	19	64	58	6,431	
井 手 町	7,551	3,609	3,942	6	2	5	34	25	3,072	
綴喜郡 宇 治 田 原 町	8,940	4,494	4,446	8	6	8	30	20	3,384	
相楽郡	笠 置 町	1,179	554	625	△ 5	-	3	1	3	541
	和 東 町	3,602	1,669	1,933	△ 6	3	2	1	8	1,431
	和 精 華 町	36,194	17,243	18,951	△ 26	19	26	90	109	13,357
南 山 城 村	2,430	1,169	1,261	-	1	1	7	7	1,065	
船井郡 京 丹 波 町	13,157	6,251	6,906	△ 12	6	16	26	28	5,351	
与謝郡	伊 根 町	1,910	937	973	△ 9	1	2	2	10	856
	与 謝 野 町	20,225	9,654	10,571	△ 17	11	22	29	35	8,063
(再掲)	丹 後 地 域	91,046	43,420	47,626	△ 72	55	98	134	163	36,914
	中 丹 地 域	189,059	93,603	95,456	△ 282	102	213	520	691	81,185
	南 丹 地 域	132,080	63,885	68,195	△ 96	55	114	289	326	53,321
	京 都 市 域	1,465,610	693,985	771,625	△ 1,131	835	1,154	5,600	6,412	725,450
	山 城 地 域	705,307	339,751	365,556	△ 182	471	546	2,013	2,120	289,316
(乙訓地域)	152,714	73,466	79,248	△ 26	119	104	414	455	63,240	
(山城中部地域)	432,344	208,889	223,455	△ 258	253	362	1,197	1,346	180,329	
(相楽地域)	120,249	57,396	62,853	102	99	80	402	319	45,747	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)  
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。  
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。  
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
- (相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和元年7月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	328,778 円
○対前月比	17.1%の減
○対前年同月比	2.9%の減
きまって支給する給与	243,508 円
○対前月比	0.7%の減
○対前年同月比	0.6%の増
特別に支払われた給与	85,270 円
○対前月差	65,916 円の減
○対前年同月差	11,179 円の減

### 2 労働時間の動き

出勤日数	17.9 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間	132.9 時間
○対前月比	1.5%の減
○対前年同月比	2.7%の減
所定外労働時間	8.0 時間
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	14.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	328,778	243,508	227,367	85,270	433,340	306,576	126,764	226,263	181,675
D 建 設 業	443,131	345,420	320,479	97,711	470,736	365,420	105,316	302,100	243,242
E 製 造 業	490,556	307,088	281,848	183,468	584,589	359,167	225,422	286,584	194,120
F 電気・ガス・熱供給・水道業	399,079	375,721	346,302	23,358	417,044	391,240	25,804	253,425	249,904
G 情 報 通 信 業	457,148	333,996	314,360	123,152	496,755	362,112	134,643	342,155	252,365
H 運 輸 業、郵 便 業	355,287	297,435	256,188	57,852	399,270	330,336	68,934	176,178	163,452
I 卸 売 業、小 売 業	294,932	192,876	184,995	102,056	448,530	263,348	185,182	182,534	141,307
J 金 融 業、保 険 業	374,110	327,357	305,538	46,753	478,559	437,972	40,587	323,465	273,722
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	382,013	229,425	216,670	152,588	499,826	279,242	220,584	224,864	162,975
L 学術研究、専門・技術サービス業	482,702	333,877	317,514	148,825	594,880	406,383	188,497	310,234	222,402
M 宿 泊 業、飲 食 サービス 業	130,226	117,958	109,992	12,268	162,657	142,672	19,985	106,703	100,033
N 生活関連サービス業、娯楽業	362,112	224,558	216,767	137,554	554,248	313,898	240,350	204,335	151,194
O 教 育、学 習 支 援 業	285,557	267,430	261,000	18,127	323,117	303,861	19,256	252,071	234,950
P 医 療、福 祉 社	324,209	260,459	241,814	63,750	413,280	343,917	69,363	292,759	230,991
Q 複 合 サービス 事 業	384,989	293,910	273,758	91,079	437,052	348,737	88,315	307,273	212,068
R サービス業(他に分類されないもの)	276,356	231,727	216,363	44,629	350,349	281,546	68,803	187,921	172,184
E09.10 食 料 品、た ば こ	286,346	212,511	194,034	73,835	386,282	273,292	112,990	182,774	149,519
E 1 1 織 維 工 業	346,725	273,129	263,340	73,596	451,826	347,046	104,780	223,672	186,585
E 1 2 木 材、木 製 品	273,263	260,125	206,528	13,138	289,811	275,912	13,899	155,504	147,784
E 1 3 家 具、装 備 品	415,027	262,280	243,849	152,747	465,376	286,641	178,735	232,514	173,973
E 1 4 パ ル プ、紙	310,963	296,429	259,930	14,534	363,127	349,217	13,910	190,330	174,354
E 1 5 印 刷、同 関 連 業	459,275	331,545	304,515	127,730	501,674	366,783	134,891	345,441	236,937
E16.17 化学、石油・石炭	917,243	359,944	347,791	557,299	958,016	386,957	571,059	821,893	296,772
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	246,959	232,733	208,677	14,226	351,691	324,444	27,247	135,998	135,568
E 1 9 ゴ ム 製 品	684,453	263,112	217,938	421,341	823,991	295,407	528,584	291,717	172,215
E 2 1 窯 業、土 石 製 品	632,986	356,978	312,946	276,008	683,707	377,311	306,396	309,077	227,130
E 2 2 鉄 鋼 製 業	302,860	259,558	239,782	43,302	314,420	268,204	46,216	131,092	131,092
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	457,576	296,455	267,651	161,121	488,269	311,502	176,767	320,712	229,360
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	364,895	293,672	273,006	71,223	385,452	311,023	74,429	261,127	206,087
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	614,505	325,242	290,007	289,263	694,467	357,869	336,598	325,913	207,485
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	558,177	378,514	357,097	179,663	630,856	436,704	194,152	382,259	237,667
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	476,309	364,120	335,579	112,189	584,605	441,588	143,017	251,255	203,131
E 2 9 電 気 機 械 器 具	411,167	327,535	305,199	83,632	464,711	371,113	93,598	253,437	199,164
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	558,384	405,101	391,595	153,283	617,388	444,566	172,822	338,094	257,759
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	864,531	373,524	325,469	491,007	936,796	396,747	540,049	485,339	251,668
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	776,698	301,010	276,118	475,688	1,041,342	360,543	680,799	374,312	210,491
I - 1 卸 売 業	489,482	284,085	269,849	205,397	637,582	349,353	288,229	298,367	199,861
I - 2 小 売 業	205,194	150,805	145,855	54,389	311,139	200,845	110,294	146,223	122,952
M 7 5 宿 泊 業	220,939	199,400	191,116	21,539	257,590	230,556	27,034	184,363	168,309
M S M 一 括 分	114,881	104,182	96,270	10,699	142,950	124,429	18,521	95,616	90,285
P 8 3 医 療 業	378,355	304,766	278,139	73,589	500,793	428,784	72,009	337,307	263,188
P S P 一 括 分	250,207	199,905	192,169	50,302	303,856	237,802	66,054	229,914	185,570
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	268,958	235,633	214,235	33,325	347,791	286,365	61,426	212,358	199,208
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	202,198	198,656	186,017	3,542	263,057	257,600	5,457	146,094	144,317
R S R 一 括 分	410,264	286,115	270,495	124,149	448,060	306,075	141,985	296,718	226,150

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

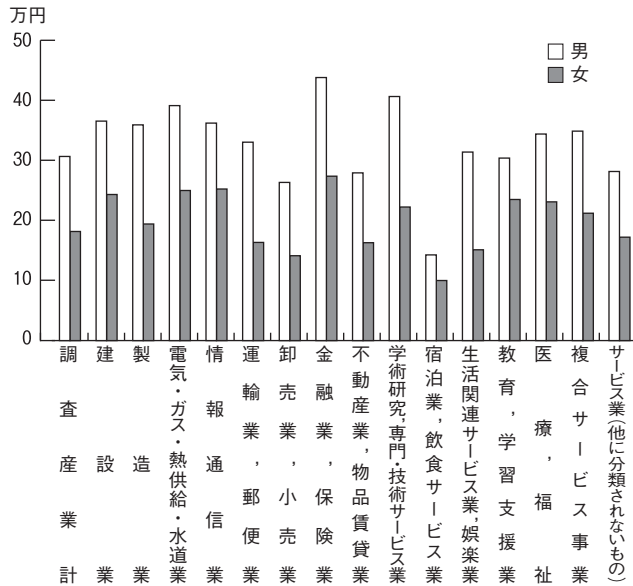
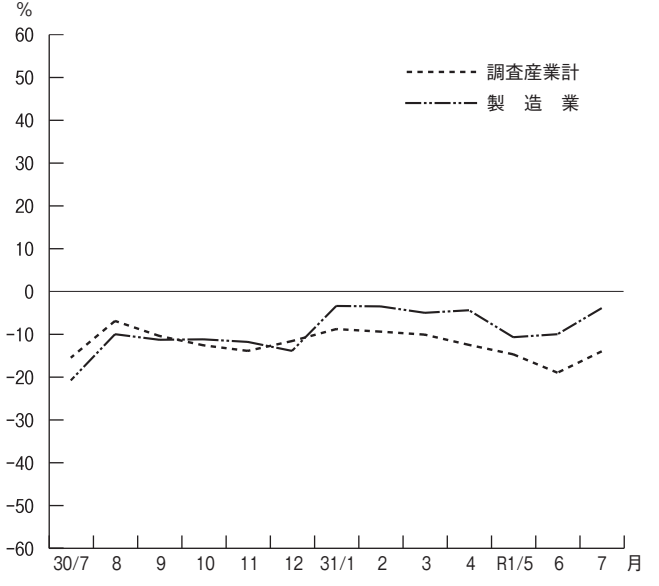


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
44,588	17.9	132.9	124.9	8.0	18.6	147.7	135.9	11.8	17.2	118.4	114.1	4.3	T L	
58,858	21.6	176.7	163.5	13.2	22.1	184.6	170.1	14.5	19.3	136.9	130.2	6.7	D	
92,464	19.4	157.8	145.7	12.1	19.9	168.5	153.1	15.4	18.4	134.5	129.6	4.9	E	
3,521	20.9	161.0	152.4	8.6	20.9	161.7	152.8	8.9	20.8	154.8	148.3	6.5	F	
89,790	20.2	171.7	160.0	11.7	20.4	175.5	162.9	12.6	19.6	160.5	151.5	9.0	G	
12,726	19.4	161.4	140.2	21.2	19.9	171.4	146.6	24.8	17.4	120.7	114.2	6.5	H	
41,227	17.5	120.7	116.0	4.7	18.5	137.7	130.1	7.6	16.8	108.3	105.7	2.6	I	
49,743	19.0	148.4	139.0	9.4	20.3	169.2	153.7	15.5	18.4	138.3	131.9	6.4	J	
61,889	19.1	143.6	135.2	8.4	19.1	149.6	138.2	11.4	19.1	135.6	131.2	4.4	K	
87,832	19.6	160.7	149.8	10.9	20.4	170.3	157.1	13.2	18.5	146.0	138.5	7.5	L	
6,670	14.8	92.6	87.4	5.2	15.0	104.2	95.5	8.7	14.7	84.0	81.4	2.6	M	
53,141	18.2	136.5	132.4	4.1	19.1	150.4	144.1	6.3	17.4	125.2	122.9	2.3	N	
17,121	15.8	109.9	105.4	4.5	14.8	101.4	97.9	3.5	16.7	117.6	112.2	5.4	O	
61,768	17.8	131.7	125.8	5.9	17.4	136.3	128.4	7.9	17.9	130.1	124.9	5.2	P	
95,205	19.8	157.4	145.4	12.0	20.7	169.0	155.1	13.9	18.6	139.7	130.7	9.0	Q	
15,737	19.2	145.2	136.1	9.1	19.8	157.9	145.9	12.0	18.5	130.1	124.5	5.6	R	
33,255	19.2	140.6	131.6	9.0	19.7	152.8	139.1	13.7	18.7	127.9	123.8	4.1	E09,10	
37,087	20.1	158.9	150.5	8.4	20.8	171.7	161.2	10.5	19.3	144.0	138.1	5.9	E 1 1	
7,720	21.1	179.0	153.0	26.0	22.0	186.3	158.7	27.6	14.7	126.9	112.0	14.9	E 1 2	
58,541	19.5	154.4	146.2	8.2	20.0	165.3	155.2	10.1	17.4	115.3	113.8	1.5	E 1 3	
15,976	21.0	171.7	158.4	13.3	21.5	185.7	168.1	17.6	19.7	139.3	135.9	3.4	E 1 4	
108,504	20.0	167.9	155.7	12.2	20.4	174.0	160.6	13.4	19.0	151.7	142.6	9.1	E 1 5	
525,121	19.9	160.8	154.1	6.7	19.9	163.6	155.6	8.0	19.9	154.3	150.6	3.7	E16,17	
430	18.7	144.1	134.3	9.8	19.4	170.5	154.4	16.1	17.9	116.1	113.1	3.0	E 1 8	
119,502	19.4	176.4	141.0	35.4	19.6	187.3	141.8	45.5	19.0	146.1	139.0	7.1	E 1 9	
81,947	19.8	171.0	152.1	18.9	20.2	177.5	156.2	21.3	17.2	130.1	126.2	3.9	E 2 1	
-	20.9	168.0	159.2	8.8	21.1	170.9	161.6	9.3	18.6	124.6	124.4	0.2	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
91,352	20.6	171.8	152.3	19.5	20.8	178.2	155.2	23.0	19.5	143.2	139.4	3.8	E 2 4	
55,040	19.6	169.6	161.3	8.3	19.7	173.8	164.6	9.2	19.1	148.2	144.5	3.7	E 2 5	
118,428	19.0	160.5	144.5	16.0	19.2	167.8	148.5	19.3	18.5	134.3	130.1	4.2	E 2 6	
144,592	19.6	160.4	149.4	11.0	20.1	169.4	156.3	13.1	18.3	138.4	132.6	5.8	E 2 7	
48,124	17.9	146.4	135.0	11.4	19.1	161.4	146.9	14.5	15.3	115.2	110.4	4.8	E 2 8	
54,273	18.7	153.9	144.2	9.7	18.9	159.1	147.3	11.8	18.2	138.4	135.1	3.3	E 2 9	
80,335	20.5	173.2	156.2	17.0	20.5	173.9	157.3	16.6	20.5	170.5	151.9	18.6	E 3 0	
233,671	19.4	170.7	153.5	17.2	19.5	175.4	156.0	19.4	19.0	146.4	140.6	5.8	E 3 1	
163,821	19.6	167.1	152.3	14.8	20.7	183.2	164.3	18.9	18.0	142.8	134.2	8.6	E32,20	
98,506	19.2	144.5	138.7	5.8	20.2	158.2	150.8	7.4	17.9	126.7	123.0	3.7	I - 1	
23,271	16.7	109.7	105.5	4.2	17.2	122.9	115.0	7.9	16.5	102.5	100.3	2.2	I - 2	
16,054	17.1	127.2	123.1	4.1	17.7	136.2	130.9	5.3	16.4	118.1	115.2	2.9	M 75	
5,331	14.4	86.7	81.3	5.4	14.4	97.6	88.2	9.4	14.4	79.2	76.6	2.6	M S	
74,119	17.8	131.4	124.2	7.2	16.9	131.3	120.9	10.4	18.1	131.5	125.4	6.1	P 8 3	
44,344	17.8	132.1	128.0	4.1	18.1	142.4	137.7	4.7	17.7	128.2	124.3	3.9	P S	
13,150	20.0	162.8	150.7	12.1	20.3	176.5	156.0	20.5	19.8	153.1	147.0	6.1	R 9 1	
1,777	18.0	131.7	123.9	7.8	18.5	148.8	138.7	10.1	17.6	115.9	110.2	5.7	R 9 2	
70,568	20.5	155.5	146.5	9.0	21.0	160.1	149.6	10.5	19.1	141.3	137.1	4.2	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

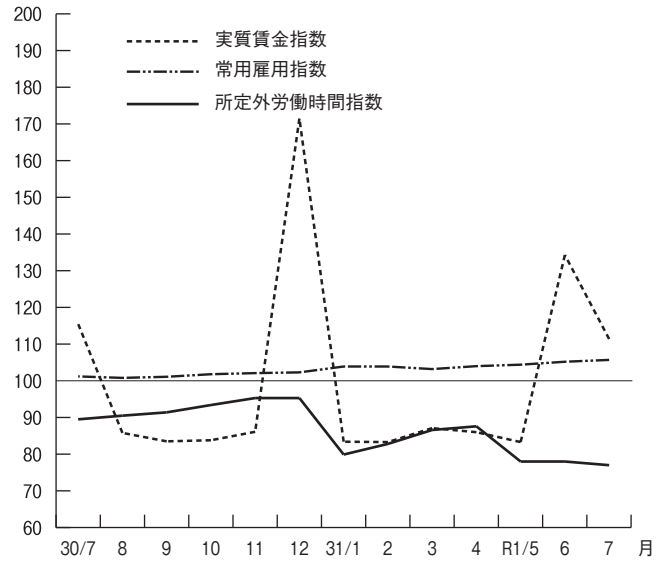
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 962,356 人  
 ○対前月比 0.5%の増  
 ○対前年同月比 4.5%の増  
 パートタイム労働者比率…………… 38.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.0% (前月 2.4%)  
 男 2.1% ( 〃 2.4%)  
 女 1.9% ( 〃 2.5%)  
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.9%)  
 男 1.4% ( 〃 1.4%)  
 女 1.6% ( 〃 2.4%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	962,356	38.9	19,280	14,767	476,907	10,044	6,834	485,449	9,236	7,933		
D 建設業	26,349	3.5	285	435	22,019	273	432	4,330	12	3		
E 製造業	155,259	16.6	1,612	1,539	106,159	832	1,001	49,100	780	538		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,634	15.9	67	28	5,017	57	19	617	10	9		
G 情報通信業	12,494	2.6	113	87	9,270	45	72	3,224	68	15		
H 運輸業、郵便業	54,728	23.8	2,028	832	43,969	1,543	522	10,759	485	310		
I 卸売業、小売業	191,962	56.3	4,203	3,496	81,086	2,050	1,808	110,876	2,153	1,688		
J 金融業、保険業	24,943	12.7	472	239	8,153	229	137	16,790	243	102		
K 不動産業、物品賃貸業	13,744	40.9	138	183	7,878	81	61	5,866	57	122		
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,213	13.9	464	252	11,566	161	183	7,647	303	69		
M 宿泊業、飲食サービス業	120,893	75.4	4,277	2,698	51,268	2,759	1,202	69,625	1,518	1,496		
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,456	43.7	624	265	12,758	194	178	15,698	430	87		
O 教育、学習支援業	82,619	41.9	755	974	38,997	245	235	43,622	510	739		
P 医療、福祉	158,605	35.5	2,368	2,110	41,447	700	516	117,158	1,668	1,594		
Q 複合サービス事業	7,442	17.4	25	40	4,458	14	20	2,984	11	20		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,853	29.5	1,845	1,589	32,724	860	448	27,129	985	1,141		
E09.10 食料品・たばこ業	23,756	37.9	426	205	12,054	159	119	11,702	267	86		
E 1 1 繊維工業	11,306	23.6	209	206	6,112	92	62	5,194	117	144		
E 1 2 木材・木製品	974	8.3	4	85	849	2	83	125	2	2		
E 1 3 家具・装具	1,019	11.0	3	-	799	3	-	220	-	-		
E 1 4 パルプ・紙	3,582	16.9	22	43	2,503	22	32	1,079	-	11		
E 1 5 印刷・同関連業	8,441	7.4	10	60	6,150	8	45	2,291	2	15		
E16.17 化学、石油・石炭	8,588	8.3	88	116	6,022	81	88	2,566	7	28		
E 1 8 プラスチック製品	8,912	37.5	160	105	4,587	86	53	4,325	74	52		
E 1 9 ゴム製品	1,045	26.2	-	8	770	-	8	275	-	-		
E 2 1 窯業・土石製品	3,778	3.4	3	3	3,267	2	1	511	1	2		
E 2 2 鉄鋼業	1,291	4.3	-	3	1,211	-	-	80	-	3		
E 2 3 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 4 金属製品製造業	10,085	7.2	116	101	8,181	-	101	1,904	116	-		
E 2 5 はん用機械器具	4,153	8.0	49	59	3,474	48	41	679	1	18		
E 2 6 生産用機械器具	13,314	11.5	120	174	10,396	60	161	2,918	60	13		
E 2 7 業務用機械器具	12,925	10.9	24	53	9,148	21	38	3,777	3	15		
E 2 8 電子・デバイス	13,701	11.5	94	112	9,258	51	47	4,443	43	65		
E 2 9 電気機械器具	11,520	7.7	40	59	8,604	34	41	2,916	6	18		
E 3 0 情報通信機械器具	1,216	5.9	3	4	959	2	3	257	1	1		
E 3 1 輸送用機械器具	8,084	6.3	61	61	6,798	57	41	1,286	4	20		
E32.20 その他の製造業	5,865	18.9	170	72	3,542	94	27	2,323	76	45		
I-1 卸売業	60,467	24.9	794	825	34,022	498	606	26,445	296	219		
I-2 小売業	131,495	70.8	3,409	2,671	47,064	1,552	1,202	84,431	1,857	1,469		
M 7 5 宿泊業	17,254	34.0	420	664	8,535	152	440	8,719	268	224		
M S M 一括分	103,639	82.3	3,857	2,034	42,733	2,607	762	60,906	1,250	1,272		
P 8 3 医療業	91,482	31.0	1,264	1,331	23,007	371	313	68,475	893	1,018		
P S P 一括分	67,123	41.7	1,104	779	18,440	329	203	48,683	775	576		
R 9 1 職業紹介・派遣業	12,812	14.2	875	701	5,364	281	189	7,448	594	512		
R 9 2 その他の事業サービス	29,800	40.6	772	764	14,455	473	148	15,345	299	616		
R S R 一括分	17,241	22.0	198	124	12,905	106	111	4,336	92	13		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

## 4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
平成30年7月	116.8	129.4	100.2	99.5	100.1	99.9	98.3	100.5	99.0	101.3
8	87.5	84.6	100.4	99.3	99.9	99.7	95.8	94.6	96.3	94.8
9	85.3	80.9	100.9	100.1	100.7	100.1	95.8	98.1	96.1	98.2
10	86.0	81.3	101.0	99.9	100.7	99.5	97.1	96.9	97.4	96.8
11	87.8	84.4	101.4	100.6	101.1	99.9	101.1	105.4	101.6	105.6
12	174.8	181.7	100.8	99.0	100.5	98.8	96.9	99.2	97.0	99.1
31年1月	85.1	82.5	99.2	100.2	99.2	101.1	87.6	84.5	88.3	84.7
2	84.8	83.5	100.5	103.7	100.5	103.5	94.6	99.8	95.6	99.9
3	88.9	84.6	100.3	103.8	100.2	104.1	94.2	97.4	94.8	97.5
4	88.0	89.2	102.1	105.3	101.8	105.8	97.8	101.8	98.6	102.3
令和元年5月	85.0	82.1	100.2	102.0	100.6	103.3	90.4	87.3	91.4	88.1
6	136.8	142.8	101.5	104.2	102.2	105.9	97.1	101.6	98.6	103.1
7	113.4	131.1	100.8	102.6	101.6	103.7	95.6	99.4	97.1	100.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
平成30年7月	89.4	92.6	101.1	105.6	115.4	127.9	99.0	98.3
8	90.4	92.6	100.7	105.6	85.7	82.9	98.3	97.3
9	91.3	97.8	101.0	105.9	83.4	79.1	98.6	97.8
10	93.3	99.3	101.7	107.5	83.7	79.2	98.3	97.3
11	95.2	104.4	102.0	107.7	86.0	82.7	99.3	98.5
12	95.2	100.7	102.2	108.4	171.4	178.1	98.8	97.1
31年1月	79.8	83.1	103.8	108.7	83.3	80.8	97.2	98.1
2	82.7	99.3	103.8	107.7	83.2	81.9	98.6	101.8
3	86.5	97.1	103.1	107.5	87.0	82.8	98.1	101.6
4	87.5	96.3	103.9	109.1	85.9	87.1	99.7	102.8
令和元年5月	77.9	80.1	104.3	108.4	83.2	80.3	98.0	99.8
6	77.9	86.0	105.1	107.9	134.2	140.1	99.6	102.3
7	76.9	89.0	105.6	108.0	111.3	128.7	98.9	100.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(令和元年7月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	374,609	△1.0	535,744	△0.8
きまって支給する給与(円)	265,365	0.0	312,060	0.3
所定内給与(円)	245,794	0.1	280,172	1.1
特別に支払われた給与(円)	109,244	△3.3	223,684	△2.4
出勤日数(日)	18.8	※△0.1	20.0	※0.0
総実労働時間(時間)	144.1	△0.8	166.1	△0.9
所定内労働時間(時間)	133.6	△0.7	151.0	△0.3
所定外労働時間(時間)	10.5	△0.9	15.1	△6.8
本月末常用労働者数(千人)	51,000	2.0	8,111	1.0
パートタイム労働者比率(%)	31.44	※0.54	13.32	※0.45
入職率(%)	1.93	※0.07	0.94	※△0.06
離職率(%)	1.81	※0.01	1.08	※0.02

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	370,573 円
○対前月比	24.1%の減
○対前年同月比	5.5%の減
きまって支給する給与	271,200 円
○対前月比	0.5%の減
○対前年同月比	0.7%の増
特別に支払われた給与	99,373 円
○対前月差	116,203 円の減
○対前年同月差	23,470 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	18.4 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	140.5 時間
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	0.4%の減
所定外労働時間	9.4 時間
○対前月比	2.1%の減
○対前年同月比	7.8%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	370,573	271,200	250,703	99,373	487,358	337,432	149,926	253,114	204,586
D 建 設 業	463,158	347,552	316,995	115,606	481,481	365,369	116,112	309,897	198,520
E 製 造 業	547,993	324,300	296,405	223,693	659,637	383,329	276,308	317,941	202,666
F 電気・ガス・熱供給・水道業	402,268	370,472	339,968	31,796	423,712	388,203	35,509	244,120	239,712
G 情報 通 信 業	491,368	349,398	333,014	141,970	530,036	376,645	153,391	368,823	263,046
H 運 輸 業、郵 便 業	349,536	279,210	234,586	70,326	403,794	317,073	86,721	164,083	149,796
I 卸 売 業、小 売 業	327,115	212,836	201,802	114,279	537,984	304,643	233,341	191,350	153,727
J 金 融 業、保 険 業	418,285	334,809	313,910	83,476	500,181	437,962	62,219	371,067	275,334
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	498,306	267,461	253,770	230,845	681,530	331,225	350,305	255,938	183,114
L 学術研究、専門・技術サービス業	447,014	339,870	323,123	107,144	571,236	415,364	155,872	271,841	233,412
M 宿 泊 業、飲 食 サービス業	175,159	152,336	142,738	22,823	221,687	192,212	29,475	140,852	122,933
N 生活関連サービス業、娯楽業	320,809	200,525	187,575	120,284	449,944	255,429	194,515	190,052	144,932
O 教 育、学 習 支 援 業	311,003	301,726	294,086	9,277	378,795	363,895	14,900	254,853	250,233
P 医 療、福 祉 社	350,995	285,476	261,372	65,519	430,162	352,527	77,635	318,306	257,790
Q 複 合 サービス 事 業	346,467	311,039	286,382	35,428	380,026	350,050	29,976	262,524	213,460
R サービス業(他に分類されないもの)	252,820	217,441	199,211	35,379	327,588	266,616	60,972	177,885	168,157
E09.10 食 料 品、た ば こ	307,851	217,719	196,518	90,132	427,429	281,850	145,579	197,481	158,526
E 1 1 織 維 工 業	387,061	287,862	273,079	99,199	497,547	369,751	127,796	258,281	192,415
E 1 2 木 材、木 製 品	351,595	304,164	287,381	47,431	373,182	321,017	52,165	235,318	213,386
E 1 3 家 具、装 備 品	528,283	281,773	260,038	246,510	641,257	318,763	322,494	246,536	189,524
E 1 4 パ ル プ、紙	318,342	318,342	261,872	-	373,411	373,411	-	159,899	159,899
E 1 5 印 刷、同 関 連 業	512,650	341,209	304,787	171,441	580,641	393,895	186,746	374,762	234,360
E16.17 化学、石油・石炭	1,037,892	381,465	368,225	656,427	1,051,880	404,665	647,215	1,000,459	319,375
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	237,651	218,083	196,305	19,568	366,429	325,599	40,830	122,433	121,889
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業、土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	548,072	347,004	310,365	201,068	587,726	372,402	215,324	377,618	237,831
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	331,526	314,084	288,188	17,442	355,824	339,570	16,254	225,271	202,634
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	735,383	347,283	310,844	388,100	841,651	384,063	457,588	365,387	219,224
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	583,154	390,509	368,226	192,645	654,221	449,285	204,936	414,213	250,786
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	507,653	381,226	349,063	126,427	592,376	440,933	151,443	291,428	228,846
E 2 9 電 気 機 械 器 具	431,457	335,234	313,306	96,223	501,946	390,393	111,553	260,283	201,285
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	558,384	405,101	391,595	153,283	617,388	444,566	172,822	338,094	257,759
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	899,645	376,563	327,436	523,082	972,428	397,575	574,853	504,234	262,408
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	933,832	327,461	297,046	606,371	1,284,387	392,526	891,861	434,698	234,819
I-1 卸 売 業	504,231	298,193	278,151	206,038	748,135	401,629	346,506	272,348	199,855
I-2 小 売 業	232,673	167,321	161,090	65,352	377,659	230,652	147,007	157,770	134,603
M 7 5 宿 泊 業	238,451	205,648	196,169	32,803	269,580	230,291	39,289	204,262	178,582
M S M 一 括 分	150,605	131,653	122,008	18,952	196,489	172,178	24,311	121,759	106,177
P 8 3 医 療 業 分	404,503	332,897	299,204	71,606	499,454	422,304	77,150	365,478	296,150
P S P 一 括 分	262,503	207,051	198,805	55,452	316,549	238,118	78,431	240,018	194,126
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	273,803	237,242	214,606	36,561	357,734	288,408	69,326	216,378	202,235
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	191,201	186,283	171,843	4,918	251,438	243,140	8,298	144,258	141,974
R S R 一 括 分	400,538	277,540	255,171	122,998	421,742	285,975	135,767	293,860	235,101

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

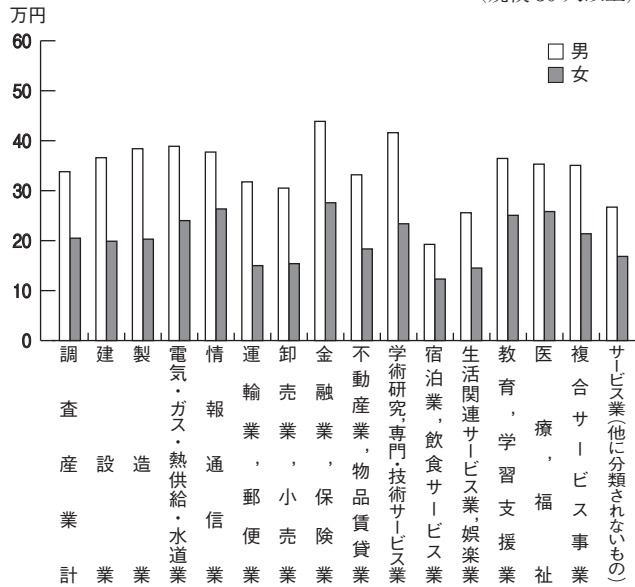
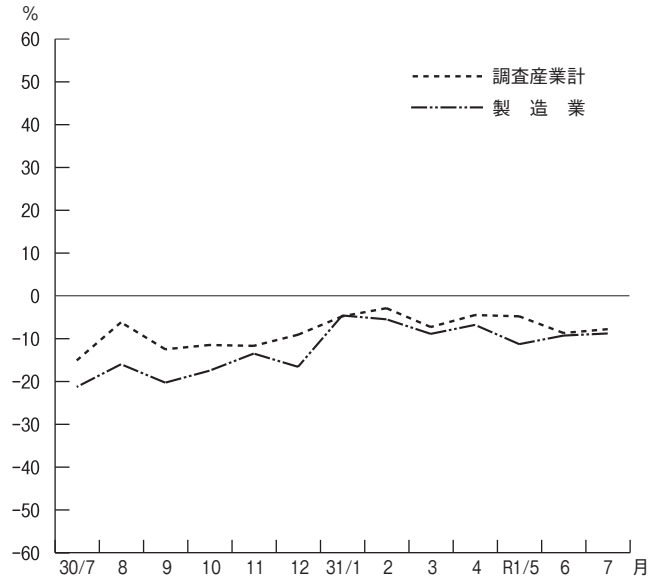


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
48,528	18.4	140.5	131.1	9.4	18.8	153.1	139.6	13.5	17.9	127.8	122.5	5.3	TL	
111,377	21.1	178.6	163.0	15.6	21.2	181.2	164.4	16.8	19.9	156.4	150.9	5.5	D	
115,275	19.3	158.6	146.1	12.5	19.6	168.4	152.6	15.8	18.7	138.6	132.8	5.8	E	
4,408	20.6	154.0	146.7	7.3	20.6	155.1	147.3	7.8	20.5	146.5	142.6	3.9	F	
105,777	20.4	174.5	163.3	11.2	20.6	178.6	166.3	12.3	19.6	161.2	153.6	7.6	G	
14,287	19.2	159.0	135.9	23.1	19.8	170.7	142.9	27.8	17.2	118.9	112.1	6.8	H	
37,623	18.0	128.8	122.4	6.4	18.9	148.4	137.8	10.6	17.4	116.2	112.5	3.7	I	
95,733	18.9	148.2	139.1	9.1	19.9	164.2	149.8	14.4	18.4	139.1	133.0	6.1	J	
72,824	19.3	152.8	144.6	8.2	20.5	168.1	157.5	10.6	17.7	132.6	127.5	5.1	K	
38,429	19.2	159.2	146.2	13.0	19.6	167.0	151.2	15.8	18.7	148.0	139.1	8.9	L	
17,919	16.5	108.1	101.4	6.7	16.9	119.9	109.9	10.0	16.2	99.5	95.2	4.3	M	
45,120	17.8	136.6	128.7	7.9	18.2	146.9	136.3	10.6	17.4	126.1	121.0	5.1	N	
4,620	16.8	116.2	112.5	3.7	16.5	114.0	111.6	2.4	17.0	118.0	113.3	4.7	O	
60,516	18.1	138.2	131.7	6.5	17.2	135.2	127.2	8.0	18.4	139.5	133.6	5.9	P	
49,064	20.3	163.0	148.6	14.4	20.4	170.5	155.0	15.5	20.0	144.4	132.7	11.7	Q	
9,728	19.0	145.0	135.2	9.8	19.2	156.1	142.7	13.4	18.7	133.8	127.7	6.1	R	
38,955	19.1	146.5	136.8	9.7	19.5	161.5	146.7	14.8	18.8	132.5	127.5	5.0	E09,10	
65,866	20.0	163.7	149.5	14.2	20.6	180.3	159.8	20.5	19.3	144.5	137.6	6.9	E 1 1	
21,932	22.2	181.8	171.8	10.0	22.4	185.2	173.9	11.3	21.5	164.2	160.9	3.3	E 1 2	
57,012	17.9	141.1	134.5	6.6	17.9	145.3	137.1	8.2	17.7	130.4	127.9	2.5	E 1 3	
-	20.2	168.2	148.9	19.3	21.0	183.6	158.9	24.7	18.0	124.0	120.3	3.7	E 1 4	
140,402	19.6	168.0	152.9	15.1	20.1	175.9	159.7	16.2	18.7	152.1	139.3	12.8	E 1 5	
681,084	19.7	160.3	153.0	7.3	19.7	163.5	155.1	8.4	19.6	152.1	147.6	4.5	E16,17	
544	18.5	137.2	129.4	7.8	19.1	164.7	150.9	13.8	18.0	112.7	110.2	2.5	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
139,787	19.6	173.0	154.2	18.8	19.8	179.5	157.9	21.6	18.8	145.0	138.1	6.9	E 2 4	
22,637	19.7	166.8	157.5	9.3	19.8	172.3	161.4	10.9	19.0	142.8	140.4	2.4	E 2 5	
146,163	18.8	159.2	142.6	16.6	18.8	165.3	145.3	20.0	18.6	138.3	133.5	4.8	E 2 6	
163,427	19.8	163.1	151.9	11.2	20.1	169.1	156.0	13.1	19.3	148.9	142.3	6.6	E 2 7	
62,582	19.2	157.9	145.1	12.8	19.6	166.0	150.6	15.4	18.4	137.1	130.9	6.2	E 2 8	
58,998	18.4	150.6	141.0	9.6	18.5	155.9	143.8	12.1	18.1	137.7	134.1	3.6	E 2 9	
80,335	20.5	173.2	156.2	17.0	20.5	173.9	157.3	16.6	20.5	170.5	151.9	18.6	E 3 0	
241,826	19.4	169.1	153.0	16.1	19.4	172.9	155.1	17.8	19.2	148.6	141.8	6.8	E 3 1	
199,879	20.1	174.8	156.8	18.0	20.8	186.7	163.6	23.1	19.0	157.9	147.1	10.8	E32,20	
72,493	18.3	142.3	135.2	7.1	19.8	159.6	150.4	9.2	16.9	125.8	120.7	5.1	I - 1	
23,167	17.9	121.6	115.6	6.0	18.2	139.8	128.2	11.6	17.7	112.3	109.1	3.2	I - 2	
25,680	17.2	125.3	119.4	5.9	17.0	130.8	123.5	7.3	17.4	119.3	114.9	4.4	M 7 5	
15,582	16.3	101.6	94.5	7.1	16.9	114.3	102.8	11.5	15.9	93.5	89.2	4.3	M S	
69,328	18.1	140.1	132.1	8.0	16.9	131.1	121.0	10.1	18.6	143.9	136.7	7.2	P 8 3	
45,892	18.1	135.2	131.1	4.1	17.8	141.8	137.2	4.6	18.2	132.5	128.6	3.9	P S	
14,143	20.0	163.4	150.8	12.6	20.2	177.4	155.7	21.7	19.8	153.7	147.4	6.3	R 9 1	
2,284	18.1	132.7	125.1	7.6	18.3	146.8	137.3	9.5	17.9	121.8	115.7	6.1	R 9 2	
58,759	20.0	152.0	140.2	11.8	19.9	154.2	141.0	13.2	20.3	140.7	135.9	4.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

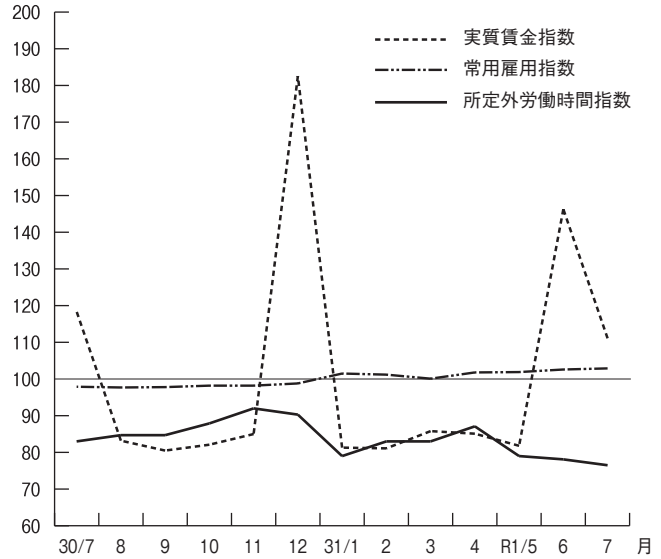
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 558,263 人  
 ○対前月比 0.3%の増  
 ○対前年同月比 5.1%の増  
 パートタイム労働者比率…………… 32.3%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.8% (前月 1.9%)  
 男 1.8% ( 〃 1.9%)  
 女 1.8% ( 〃 2.0%)  
 ○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.5%)  
 男 1.3% ( 〃 1.4%)  
 女 1.9% ( 〃 1.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	558,263	32.3	9,994	8,793	280,437	5,135	3,526	277,826	4,859	5,267
D 建設業	7,905	2.7	213	164	7,059	201	161	846	12	3
E 製造業	111,312	16.0	1,196	1,103	74,967	698	587	36,345	498	516
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,144	21.7	67	28	3,651	57	19	493	10	9
G 情報通信業	9,304	1.7	113	87	7,049	45	72	2,255	68	15
H 運輸業、郵便業	42,710	26.1	1,953	519	33,096	1,468	252	9,614	485	267
I 卸売業、小売業	88,291	53.0	1,981	1,344	34,657	920	518	53,634	1,061	826
J 金融業、保険業	12,809	13.4	156	165	4,684	59	63	8,125	97	102
K 不動産業、物品賃貸業	5,863	20.0	49	146	3,369	29	24	2,494	20	122
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,320	18.0	162	230	6,004	53	161	4,316	109	69
M 宿泊業、飲食サービス業	40,636	60.5	884	1,246	17,249	370	518	23,387	514	728
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,711	47.3	325	213	6,401	194	126	6,310	131	87
O 教育、学習支援業	60,624	36.9	297	906	27,579	120	167	33,045	177	739
P 医療、福祉	106,702	29.3	1,118	1,280	31,210	398	390	75,492	720	890
Q 複合サービス事業	4,455	14.9	25	40	3,185	14	20	1,270	11	20
R サービス業(他に分類されないもの)	40,427	33.6	1,454	1,322	20,233	508	448	20,194	946	874
E09.10 食品・たばこ業	18,600	34.5	333	170	8,926	159	84	9,674	174	86
E11 繊維工業	4,607	21.7	129	162	2,489	41	40	2,118	88	122
E12 木材・木製品	281	14.2	4	4	237	2	2	44	2	2
E13 家具・装具	2,118	10.1	3	-	206	3	-	82	-	-
E14 パルプ・紙	2,117	20.3	22	18	1,577	22	7	540	-	11
E15 印刷・同関連業	4,567	9.0	10	60	3,057	8	45	1,510	2	15
E16.17 化学、石油・石炭	7,289	6.6	88	116	5,313	81	88	1,976	7	28
E18 プラスチック製品	6,504	45.7	160	70	3,084	86	18	3,420	74	52
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,370	6.7	3	3	4,355	-	3	1,015	3	-
E25 はん用機械器具	3,243	10.3	49	59	2,647	48	41	596	1	18
E26 生産用機械器具	8,917	11.1	26	56	6,924	13	43	1,993	13	13
E27 業務用機械器具	11,289	10.1	24	53	7,948	21	38	3,341	3	15
E28 電子・デバイス	12,157	8.7	94	112	8,743	51	47	3,414	43	65
E29 電気機械器具	9,206	9.7	40	59	6,524	34	41	2,682	6	18
E30 情報通信機械器具	1,216	5.9	3	4	959	2	3	257	1	1
E31 輸送用機械器具	7,148	6.1	25	61	6,042	21	41	1,106	4	20
E32.20 その他の製造業	4,481	11.3	170	72	2,637	94	27	1,844	76	45
I-1 卸売業	30,629	25.8	378	310	14,920	157	139	15,709	221	171
I-2 小売業	57,662	67.4	1,603	1,034	19,737	763	379	37,925	840	655
M75 宿泊業	11,398	26.4	420	442	5,939	152	218	5,459	268	224
M S M 一括分	29,238	73.7	464	804	11,310	218	300	17,928	246	504
P83 医療業	66,355	24.4	560	940	19,378	258	270	46,977	302	670
P S P 一括分	40,347	37.2	558	340	11,832	140	120	28,515	418	220
R91 職業紹介・派遣業	11,686	13.5	875	701	4,758	281	189	6,928	594	512
R92 その他の事業サービス	21,420	47.6	420	497	9,385	121	148	12,035	299	349
R S R 一括分	7,321	24.9	159	124	6,090	106	111	1,231	53	13

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。



## 4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
平成30年7月	119.7	132.9	101.2	98.0	101.4	99.0	99.6	100.1	101.2	101.7
8	84.8	78.6	101.4	97.5	101.4	98.7	97.7	93.8	99.0	95.2
9	82.3	77.4	100.4	98.4	100.5	99.4	95.7	95.3	96.8	96.5
10	84.2	77.1	101.4	98.3	101.4	98.5	98.4	95.9	99.4	96.8
11	86.7	81.9	101.5	99.1	101.4	99.1	102.9	105.3	103.9	106.4
12	186.2	192.3	100.8	97.5	100.9	97.8	98.0	98.3	98.8	99.1
31年1月	82.9	78.5	100.0	97.9	100.3	99.3	90.2	85.4	91.3	86.5
2	82.5	78.0	100.7	100.0	101.1	100.8	95.3	96.0	96.4	97.2
3	87.6	79.5	101.0	99.7	101.4	101.2	95.3	94.8	96.4	96.2
4	87.0	84.6	103.4	101.0	103.4	102.4	99.7	98.6	100.9	100.2
令和元年5月	83.5	77.1	101.2	98.7	101.9	100.8	93.5	88.7	94.9	90.4
6	149.0	146.4	102.4	100.5	103.3	102.7	98.3	99.3	100.2	101.5
7	113.1	130.4	101.9	99.2	103.1	101.3	99.2	98.6	101.3	101.0

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
平成30年7月	82.9	85.1	97.8	106.2	118.3	131.3	100.0	96.8
8	84.6	81.4	97.6	106.0	83.1	77.0	99.3	95.5
9	84.6	85.1	97.7	106.2	80.4	75.7	98.1	96.2
10	87.8	87.6	98.1	107.1	82.0	75.1	98.7	95.7
11	91.9	95.7	98.1	106.5	84.9	80.2	99.4	97.1
12	90.2	90.7	98.7	107.5	182.5	188.5	98.8	95.6
31年1月	78.9	76.4	101.4	107.3	81.2	76.9	97.9	95.9
2	82.9	85.1	101.1	107.0	81.0	76.5	98.8	98.1
3	82.9	82.6	100.0	107.0	85.7	77.8	98.8	97.6
4	87.0	84.5	101.7	109.3	85.0	82.6	101.0	98.6
令和元年5月	78.9	73.3	101.8	109.1	81.7	75.4	99.0	96.6
6	78.0	78.9	102.5	109.0	146.2	143.7	100.5	98.6
7	76.4	77.6	102.8	109.1	111.0	128.0	100.0	97.4

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(令和元年7月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	425,502	△2.2	590,999	△1.0
きまって支給する給与(円)	296,427	0.0	331,478	0.7
所定内給与(円)	271,611	0.1	294,462	1.4
特別に支払われた給与(円)	129,075	△6.8	259,521	△3.1
出勤日数(日)	19.0	※△0.1	19.9	※0.0
総実労働時間(時間)	150.1	△0.5	168.7	△0.7
所定内労働時間(時間)	137.8	△0.4	152.0	0.1
所定外労働時間(時間)	12.3	△0.8	16.7	△6.7
本月末常用労働者数(千人)	29,639	1.2	6,122	0.8
パートタイム労働者比率(%)	25.58	※0.45	10.09	※△0.06
入職率(%)	1.78	※0.05	0.87	※△0.06
離職率(%)	1.76	※0.02	1.09	※0.05

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	473,303	337,329	312,794	135,974	100,163	95,099	92,236	5,064
E 製 造 業	562,530	345,814	316,215	216,716	129,028	112,565	109,221	16,463
I 卸売業，小売業	551,168	325,395	309,192	225,773	95,933	89,959	88,541	5,974
P 医療，福祉	427,398	333,103	306,239	94,295	135,443	127,570	123,960	7,873

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.3	166.9	155.1	11.8	14.1	79.3	77.2	2.1
E 製 造 業	19.9	168.0	154.0	14.0	17.1	106.7	104.1	2.6
I 卸売業，小売業	20.5	167.9	159.1	8.8	15.1	84.0	82.5	1.5
P 医療，福祉	20.0	161.1	152.8	8.3	13.7	77.9	76.5	1.4

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	588,289	7,268	7,747	374,067	12,012	7,020
E 製 造 業	129,461	1,095	1,126	25,798	517	413
I 卸売業，小売業	83,864	1,349	1,336	108,098	2,854	2,160
P 医療，福祉	102,269	732	1,165	56,336	1,636	945

## 全国平均（令和元年7月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	498,257	△ 0.5	103,833	0.3
きまって支給する給与 (円)	341,517	0.6	98,601	0.4
所 定 内 給 与 (円)	314,407	0.5	95,541	0.6
特別に支払われた給与 (円)	156,740	△ 2.6	5,232	△ 1.0
出 勤 日 数 (日)	20.6	※ 0.0	14.7	※ △ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	171.3	△ 0.2	84.3	△ 2.4
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	157.1	△ 0.2	81.9	△ 2.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.2	0.0	2.4	△ 7.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,964	1.1	16,036	3.7
入 職 率 (%)	1.26	※ 0.01	3.40	※ 0.16
離 職 率 (%)	1.41	※ 0.02	2.69	※ △ 0.05

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与
T L 調 査 産 業 計	490,471	346,766	318,508	143,705	118,773	112,502	108,304	6,271
E 製 造 業	625,681	363,417	331,073	262,264	141,358	119,554	114,946	21,804
I 卸 売 業 , 小 売 業	578,947	341,053	319,682	237,894	103,243	98,854	97,009	4,389
P 医 療 , 福 祉	432,515	342,973	311,021	89,542	153,112	145,906	140,851	7,206

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	164.7	152.2	12.5	15.1	89.7	86.7	3.0
E 製 造 業	19.7	167.3	153.0	14.3	17.5	113.0	109.7	3.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.1	166.5	155.9	10.6	16.2	95.4	92.7	2.7
P 医 療 , 福 祉	19.9	162.7	154.1	8.6	13.6	79.0	77.4	1.6

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	378,037	4,852	4,837	180,226	5,142	3,956
E 製 造 業	93,464	801	760	17,848	395	343
I 卸 売 業 , 小 売 業	41,498	548	413	46,793	1,433	931
P 医 療 , 福 祉	75,470	505	801	31,232	613	479

## 全国平均（令和元年7月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	531,562	△ 1.8	115,567	△ 0.5
きま って支 給する 給与 (円)	360,392	0.4	109,506	△ 0.1
所 定 内 給 与 (円)	328,509	0.4	105,341	0.2
特別に支 払われ た給与 (円)	171,170	△ 6.3	6,061	△ 4.2
出 勤 日 数 (日)	20.3	※ 0.1	15.3	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.5	0.1	90.2	△ 3.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	155.0	0.1	87.3	△ 2.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.5	0.0	2.9	△ 12.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,057	0.5	7,582	2.9
入 職 率 (%)	1.24	※△ 0.03	3.36	※ 0.22
離 職 率 (%)	1.45	※△ 0.03	2.68	※ 0.15

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

# 物価と家計の動き

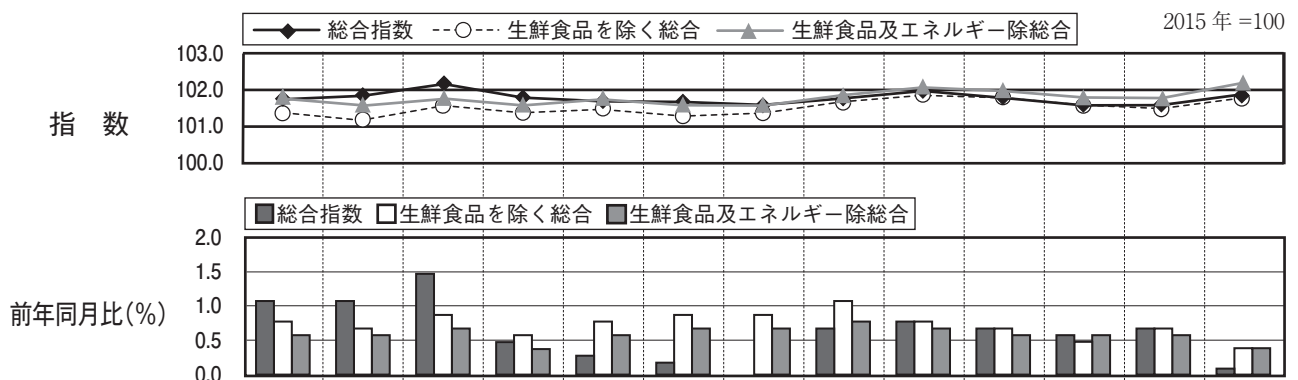
- 総合指数は 101.9 前月比 0.3% の上昇 前年同月比 0.1% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.8 前月比 0.3% の上昇 前年同月比 0.4% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.2 前月比 0.4% の上昇 前年同月比 0.4% の上昇 —

## 概況

- 1 総合指数**  
101.9 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 0.1% 上昇しました。  
前年同月比は平成 31 年 3 月以降 6 か月連続の上昇です。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**  
101.8 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 0.4% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 29 か月連続の上昇です。
- 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**  
102.2 となり、前月比は 0.4% の上昇、前年同月比は 0.4% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 29 か月連続の上昇です。

- 4 前月からの動き**  
(上昇したもの)  
教養娯楽 3.1%、交通・通信 0.2%、家具・家事用品 0.6%、食料 0.1%  
諸雑費 0.2%  
(下落したもの)  
被服及び履物△ 1.7%、光熱・水道△ 0.7%
- 5 前年同月との比較**  
(上昇したもの)  
教養娯楽 1.0%、光熱・水道 1.0%、  
諸雑費 1.2%、住居 0.1%  
家具・家事用品 0.8%、教育 0.6%、  
被服及び履物 0.3%  
(下落したもの)  
食料△ 0.5%、交通・通信△ 0.5%

## 6 総合指数の推移

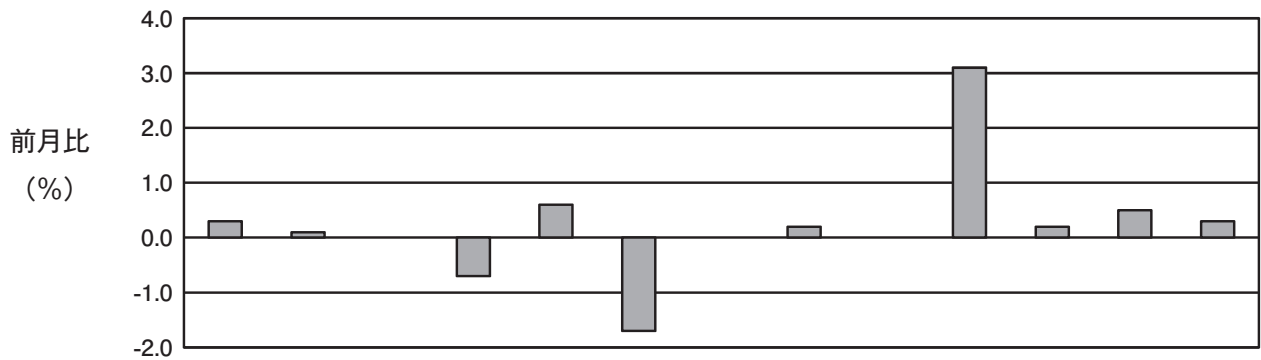


年月	平成 30 年					31 年				令和元年			
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
総合指数	101.8	101.9	102.2	101.8	101.7	101.7	101.6	101.8	102.0	101.8	101.6	101.6	101.9
前月比 (%)	0.8	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.3
前年同月比 (%)	1.1	1.1	1.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.1
生鮮食品を除く総合指数	101.4	101.2	101.6	101.4	101.5	101.3	101.4	101.7	101.9	101.8	101.6	101.5	101.8
前月比 (%)	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.3
前年同月比 (%)	0.8	0.7	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8	0.7	0.5	0.7	0.4
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.8	101.6	101.8	101.6	101.8	101.6	101.6	101.9	102.1	102.0	101.8	101.8	102.2
前月比 (%)	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.2	△ 0.2	0.1	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.4
前年同月比 (%)	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。  
 注2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。  
 注3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

## 費目別

## 1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	101.9	103.9	100.1	96.5	95.6	102.1	103.9	99.6	103.2	107.0	102.9	103.8	101.8
前月比 (%)	0.3	0.1	0.0	△0.7	0.6	△1.7	0.0	0.2	0.0	3.1	0.2	0.5	0.3
寄与度	-	0.02	0.00	△0.05	0.02	△0.07	0.00	0.03	0.00	0.33	0.01	0.02	0.27

## 今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 3.1%	(値上がり) さんま、ぶり、さばなど (値下がり) かつお、たこ、さけなど
生鮮野菜	4.9%	(値上がり) ねぎ、レタス、しめじなど (値下がり) えだまめ、ながいも、しょうがなど
生鮮果物	△ 2.9%	(値上がり) 梨 (出回り)、りんご (つがる・出回り)、バナナなど (値下がり) 桃、すいか、メロンなど

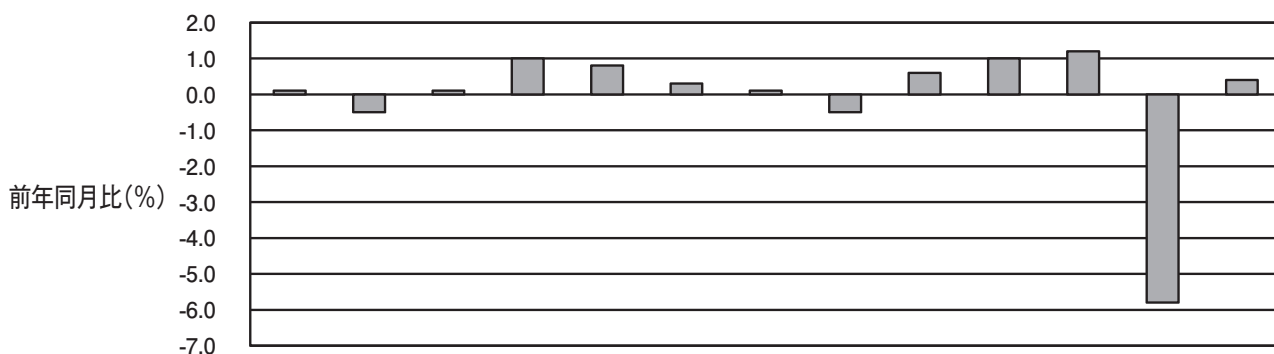
## 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.5% 宿泊料、外国パック旅行費、カラオケルーム使用料など
	教養娯楽用品	0.6% 切り花 (カーネーション、きく)、ペットフード (ドッグフード) など
交通・通信	交通	1.0% 航空運賃、料金 (JR)
家具・家事用品	家庭用耐久財	2.8% 電気炊飯器、ルームエアコンなど
食料	生鮮野菜 (再掲)	4.9% ねぎ、レタス、しめじなど
	調理食品	1.2% にぎりずし (弁当)、冷凍調理ハンバーグ、冷凍調理コロッケなど
諸雑費	身の回り用品	3.0% ハンドバッグ (国産品)

## 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 2.2% スカート (春夏物)、ワンピース (春夏物)、背広服 (春夏物・普通品) など
	シャツ・セーター類	△ 3.2% 婦人用 Tシャツ (半袖)、男子用スポーツシャツ (半袖) など
光熱・水道	ガス代	△ 1.4% 都市ガス代
	電気代	△ 0.6% 電気代

## 2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合
指数	101.9	103.9	100.1	96.5	95.6	102.1	103.9	99.6	103.2	107.0	102.9	103.8	101.8
前年同月比(%)	0.1	△0.5	0.1	1.0	0.8	0.3	0.1	△0.5	0.6	1.0	1.2	△5.8	0.4
寄与度	-	△0.15	0.03	0.08	0.02	0.01	0.00	△0.07	0.02	0.11	0.07	△0.28	0.41

### 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.8% 外国パック旅行費、カラオケルーム使用料、フィットネスクラブ使用料など
	書籍・他の印刷物	2.1% 新聞代（全国紙）、月刊誌など
	教養娯楽用品	1.2% 組立玩具、競技用靴、ペットフード（ドッグフード）など
光熱・水道	電気代	1.4% 電気代
	ガス代	1.5% 都市ガス代など
諸雑費	たばこ	7.8% たばこ
	身の回り用品	4.1% ハンドバッグなど
	他の諸雑費	0.7% 傷害保険料など
住居	設備修繕・維持	0.8% 駐車場工事費、修繕材料、温水洗浄便座など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
家具・家事用品	寝具類	7.7% 布団など
	家庭用耐久財	2.5% 電気掃除機、ガステーブル、電子レンジなど
教育	授業料等	0.7% 幼稚園保育料（私立）、大学授業料（私立）など
	補習教育	0.4% 補習教育（高校・予備校）
被服及び履物	シャツ・セーター類	2.7% 男子用スポーツシャツ（半袖）、ブラウス（半袖）など

### 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	△10.0% ねぎ、トマト、だいこんなど
	生鮮魚介	△4.7% さんま、まぐろ、ほたて貝など
	酒類	△2.0% ビール風アルコール飲料、ビールなど
交通・通信	通信	△2.7% 通信料（携帯電話）

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和元年8月			京都市 令和元年7月			全国 令和元年8月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.9	0.3	0.1	101.6	0.0	0.7	101.8	0.3	0.3
食料	103.9	0.1	△ 0.5	103.8	0.4	0.6	104.2	0.3	0.1
穀類	103.9	△ 0.2	0.0	104.1	△ 0.2	1.1	106.0	△ 0.1	1.0
魚介類	110.0	△ 2.4	△ 2.3	112.7	0.8	2.1	111.6	0.1	△ 0.5
肉類	100.1	0.8	0.8	99.3	1.5	△ 0.4	104.6	0.2	1.3
乳卵類	102.8	0.1	1.2	102.8	0.5	1.2	104.5	△ 0.3	1.9
野菜・海藻	99.4	2.8	△ 7.2	96.7	0.1	△ 3.4	100.7	2.5	△ 6.4
果物	113.3	△ 2.7	2.8	116.4	△ 1.0	6.8	111.4	0.9	2.1
油脂・調味料	101.1	△ 2.0	△ 0.5	103.1	0.4	2.6	100.8	△ 0.4	△ 0.2
菓子類	104.1	△ 0.5	2.0	104.6	0.5	2.2	105.7	△ 0.2	3.0
調理食品	107.4	1.2	0.6	106.1	0.6	0.2	103.2	0.2	0.6
飲料	99.9	0.6	△ 1.2	99.3	△ 0.3	△ 1.7	100.6	0.0	0.4
酒類	101.1	△ 0.6	△ 2.0	101.7	0.2	△ 1.8	101.4	△ 0.5	△ 1.1
外食	104.6	0.0	1.3	104.6	0.1	1.4	103.1	0.0	0.9
住居	100.1	0.0	0.1	100.2	0.0	0.3	99.8	0.0	0.2
家賃	99.9	0.0	0.1	99.8	0.0	0.1	99.2	0.0	0.0
設備修繕・維持	103.1	△ 0.3	0.8	103.5	0.0	3.2	103.1	△ 0.1	1.4
光熱・水道	96.5	△ 0.7	1.0	97.2	△ 0.5	2.0	100.6	△ 0.5	1.2
電気代	98.0	△ 0.6	1.4	98.6	△ 0.5	2.3	101.4	△ 0.5	1.8
ガス代	90.9	△ 1.4	1.5	92.1	△ 1.0	3.4	95.0	△ 0.9	1.8
他の光熱	109.6	0.0	0.9	109.6	1.9	0.9	113.0	△ 0.4	△ 1.3
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.8	0.0	0.2
家具・家事用品	95.6	0.6	0.8	95.0	△ 1.4	0.1	99.5	0.2	2.3
家庭用耐久財	92.6	2.8	2.5	90.1	△ 5.3	△ 0.5	97.4	0.7	5.4
室内装備品	75.6	△ 0.6	△ 2.0	76.1	△ 1.3	△ 3.0	91.2	△ 0.8	2.4
寝具類	111.7	0.0	7.7	111.7	0.3	5.6	103.0	0.7	1.9
家事雑貨	96.7	△ 1.7	△ 2.2	98.3	0.1	△ 0.9	104.5	△ 0.5	△ 1.2
家事用消耗品	97.7	1.0	△ 0.2	96.7	0.1	0.0	99.0	0.3	2.1
家事サービス	98.5	0.0	0.2	98.5	0.0	0.2	101.1	0.0	0.9
被服及び履物	102.1	△ 1.7	0.3	103.8	△ 2.2	2.8	99.7	△ 1.2	0.6
衣料	100.3	△ 2.2	0.1	102.6	△ 3.6	3.4	98.2	△ 0.9	0.3
和服	117.9	△ 2.3	3.1	120.7	△ 1.2	5.5	100.6	△ 0.4	1.2
洋服	100.1	△ 2.2	0.0	102.4	△ 3.7	3.4	98.1	△ 0.9	0.3
シャツ・セーター・下着類	101.4	△ 2.5	1.5	104.0	△ 1.9	4.7	97.6	△ 2.5	0.6
シャツ・セーター類	101.1	△ 3.2	2.7	104.5	△ 2.4	6.6	95.1	△ 3.3	0.8
下着類	102.2	△ 0.4	△ 1.9	102.6	△ 0.2	△ 0.6	103.5	△ 0.5	0.3
履物類	110.5	0.0	0.0	110.5	0.0	0.0	106.0	△ 0.2	1.1
他の被服類	96.4	△ 0.7	△ 3.5	97.1	△ 1.4	△ 0.8	100.2	△ 0.5	0.0
被服関連サービス	105.2	0.0	2.4	105.2	0.0	2.4	105.0	0.1	1.7
保健医療	103.9	0.0	0.1	103.9	0.0	0.9	103.9	0.0	△ 0.2
医薬品・健康保持用摂取品	99.4	△ 0.3	△ 0.5	99.7	0.4	△ 0.1	99.3	0.0	△ 0.6
保健医療用品・器具	102.2	0.5	1.2	101.7	△ 0.8	1.4	101.8	△ 0.2	△ 0.3
保健医療サービス	107.2	0.0	0.1	107.2	0.0	1.3	106.8	0.0	0.0
交通・通信	99.6	0.2	△ 0.5	99.4	0.7	△ 0.5	98.9	0.1	△ 1.2
交通	104.2	1.0	0.1	103.1	1.3	△ 0.1	102.5	1.5	0.3
自動車等関係費	102.5	0.0	0.4	102.5	△ 0.2	0.4	102.2	△ 0.1	△ 0.9
通信	91.2	△ 0.1	△ 2.7	91.2	1.8	△ 2.7	90.3	△ 0.1	△ 2.9
教育	103.2	0.0	0.6	103.2	0.0	0.6	103.4	0.0	0.6
授業料等	102.9	0.0	0.7	102.9	0.0	0.7	103.4	0.0	0.6
教科書・学習参考教材	101.2	0.0	0.2	101.2	0.0	0.2	101.2	0.0	0.2
補習教育	104.0	0.0	0.4	104.0	0.0	0.4	103.6	△ 0.1	0.8
教養娯楽	107.0	3.1	1.0	103.8	△ 0.2	1.3	105.4	2.6	1.1
教養娯楽用耐久財	98.6	△ 0.1	1.1	98.7	△ 1.1	0.6	93.9	△ 1.0	0.9
教養娯楽用品	101.3	0.6	1.2	100.7	△ 1.2	1.3	101.8	0.9	1.4
書籍・他の印刷物	103.5	0.2	2.1	103.3	0.0	2.0	104.8	0.4	3.1
教養娯楽サービス	109.8	4.5	0.8	105.0	0.0	1.1	107.9	4.0	0.6
諸雑費	102.9	0.2	1.2	102.6	0.0	0.9	102.2	0.1	1.0
理美容サービス	102.2	0.0	0.4	102.2	0.0	0.4	101.2	0.2	0.5
理美容用品	98.5	△ 0.3	△ 0.4	98.8	0.7	△ 0.9	98.5	△ 0.1	△ 0.6
身の回り用品	102.4	3.0	4.1	99.5	△ 1.1	2.1	104.5	0.7	2.2
たばこ	111.6	0.0	7.8	111.6	0.0	7.8	111.6	0.0	7.8
他の諸雑費	104.8	0.0	0.7	104.8	0.0	0.8	102.6	0.0	0.6
生鮮食品	103.8	0.5	△ 5.8	103.3	0.4	△ 0.3	104.5	2.1	△ 4.9
生鮮魚介	107.5	△ 3.1	△ 4.7	111.0	1.6	1.3	110.9	0.5	△ 2.9
生鮮野菜	97.9	4.9	△ 10.0	93.3	0.2	△ 4.8	96.7	3.9	△ 9.8
生鮮果物	113.0	△ 2.9	3.0	116.3	△ 1.1	7.3	111.5	0.9	2.0
生鮮食品を除く総合	101.8	0.3	0.4	101.5	0.0	0.7	101.7	0.2	0.5
生鮮食品を除く食料	103.9	0.0	0.5	103.9	0.3	0.7	104.2	△ 0.1	1.1
持家の帰属家賃を除く総合	102.3	0.3	0.1	101.9	0.0	0.8	102.3	0.3	0.3
持家の帰属家賃を除く住居	101.1	△ 0.1	0.4	101.2	0.0	1.4	101.2	0.0	0.8
持家の帰属家賃を除く家賃	99.6	0.1	0.1	99.5	0.0	0.1	99.3	0.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.2	0.3	0.5	101.9	0.0	0.8	102.2	0.2	0.6
エネルギー	96.9	△ 0.8	0.4	97.6	△ 0.7	1.5	101.7	△ 0.6	△ 0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.6	0.5	0.3	101.1	△ 0.1	0.6	100.9	0.4	0.4
教育関係費	103.6	0.0	0.6	103.6	0.1	0.6	103.6	0.0	0.7
教養娯楽関係費	106.2	3.0	0.9	103.1	0.0	1.0	105.2	2.6	1.0
情報通信関係費	93.1	0.0	△ 2.1	93.1	0.1	△ 2.2	92.6	0.0	△ 2.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.2	0.4	0.4	101.8	0.0	0.6	101.7	0.3	0.6

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成26年平均	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年8月	101.8	0.8	1.1	104.4	1.2	2.4	100.0	0.2	0.1	95.5	0.3	0.5
9	101.9	0.1	1.1	105.4	0.9	2.7	100.0	0.0	0.2	95.9	0.4	0.6
10	102.2	0.3	1.5	105.4	△ 0.1	3.6	100.2	0.1	0.3	96.4	0.5	1.0
11	101.8	△ 0.4	0.5	104.0	△ 1.3	0.4	100.2	0.0	0.3	96.8	0.4	1.7
12	101.7	△ 0.1	0.3	103.5	△ 0.5	△ 0.8	100.1	△ 0.1	0.3	97.2	0.4	2.2
平成31年1月	101.7	0.1	0.2	104.7	1.2	△ 1.2	100.2	0.1	0.4	97.7	0.5	2.8
2	101.6	△ 0.1	0.0	104.2	△ 0.5	△ 1.7	100.1	△ 0.1	0.2	98.2	0.5	3.3
3	101.8	0.2	0.7	103.9	△ 0.3	△ 0.2	100.1	0.0	0.2	98.5	0.3	3.4
4	102.0	0.1	0.8	103.9	0.0	0.5	100.1	0.0	0.3	98.2	△ 0.3	2.6
令和元年5月	101.8	△ 0.2	0.7	103.8	0.0	0.9	100.1	0.0	0.3	98.1	△ 0.1	1.6
6	101.6	△ 0.2	0.6	103.4	△ 0.4	0.7	100.2	0.0	0.3	97.6	△ 0.4	0.7
7	101.6	0.0	0.7	103.8	0.4	0.6	100.2	0.0	0.3	97.2	△ 0.5	2.0
8	101.9	0.3	0.1	103.9	0.1	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	96.5	△ 0.7	1.0

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成26年平均	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年8月	94.8	△ 0.2	△ 1.9	101.8	0.8	0.8	103.7	0.8	0.6	100.1	0.2	1.5
9	93.3	△ 1.6	△ 3.9	105.3	3.4	△ 0.1	103.7	0.0	0.8	99.6	△ 0.5	1.6
10	95.8	2.6	△ 3.5	106.2	0.9	0.5	103.9	0.2	1.1	100.0	0.4	1.3
11	94.9	△ 0.9	△ 2.7	106.8	0.6	0.2	104.2	0.3	1.2	99.8	△ 0.2	0.8
12	95.9	1.0	△ 0.3	106.0	△ 0.7	0.2	104.3	0.1	1.8	99.4	△ 0.3	0.2
平成31年1月	95.0	△ 0.8	△ 2.2	101.8	△ 4.0	1.5	104.1	△ 0.2	1.8	99.3	△ 0.1	0.1
2	95.1	0.0	△ 1.2	101.1	△ 0.7	△ 0.1	103.9	△ 0.1	1.5	99.2	△ 0.1	0.0
3	96.0	0.9	1.4	105.2	4.1	2.2	104.0	0.0	1.5	99.5	0.3	0.1
4	96.1	0.1	△ 0.5	106.1	0.9	1.4	104.0	0.0	1.2	99.4	△ 0.2	△ 0.2
令和元年5月	96.0	△ 0.1	△ 0.2	106.5	0.4	2.1	103.8	△ 0.2	0.8	99.3	△ 0.1	△ 0.6
6	96.4	0.4	0.3	106.1	△ 0.4	1.9	103.9	0.1	0.6	98.7	△ 0.6	△ 0.9
7	95.0	△ 1.4	0.1	103.8	△ 2.2	2.8	103.9	0.0	0.9	99.4	0.7	△ 0.5
8	95.6	0.6	0.8	102.1	△ 1.7	0.3	103.9	0.0	0.1	99.6	0.2	△ 0.5

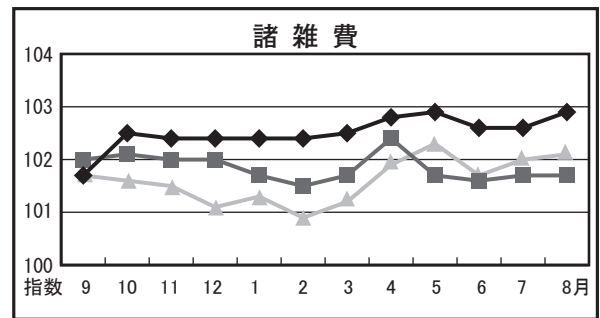
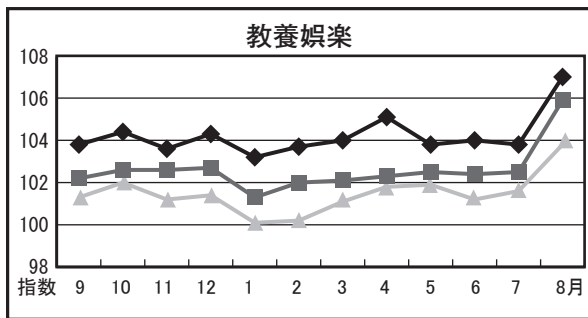
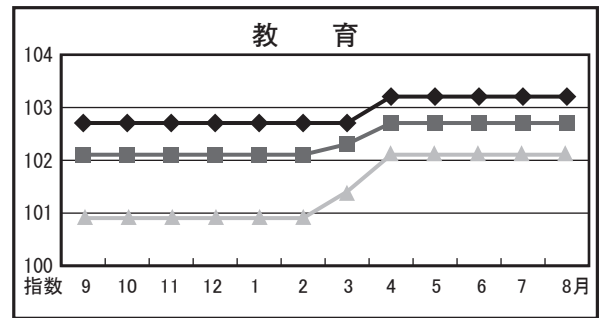
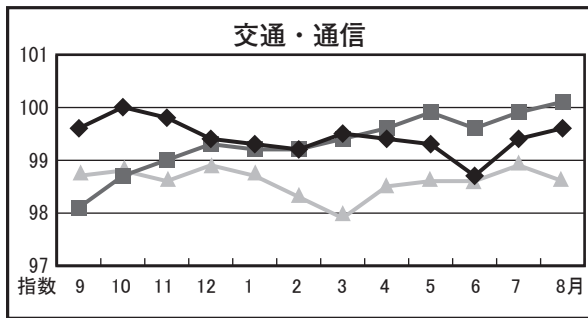
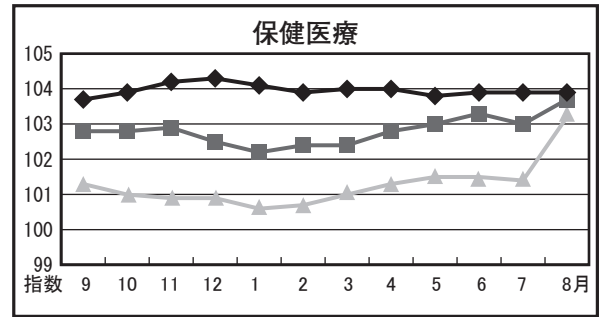
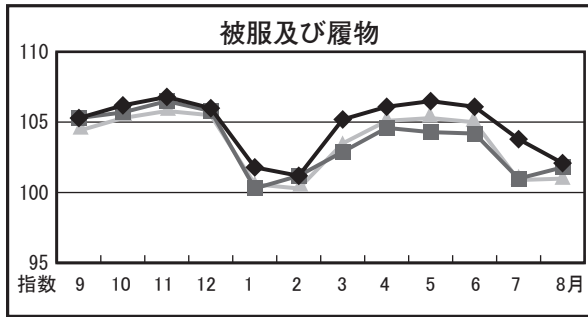
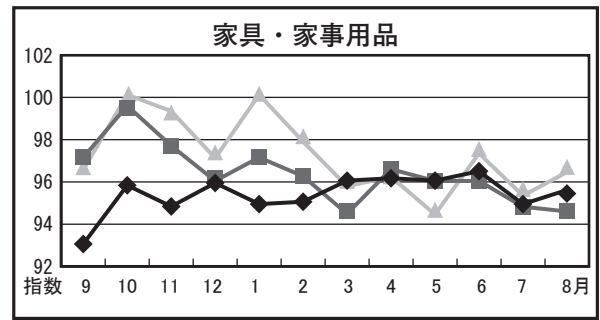
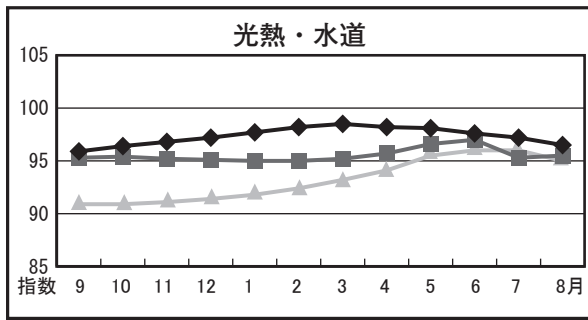
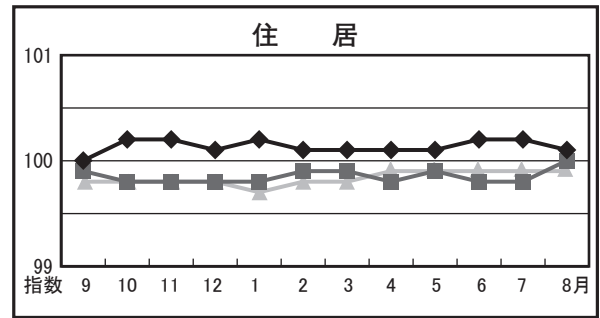
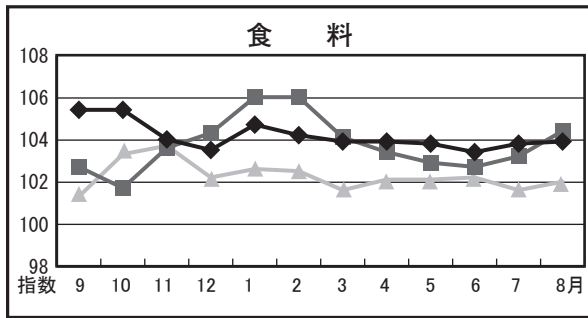
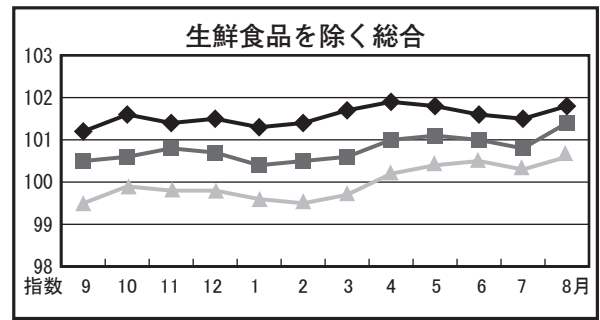
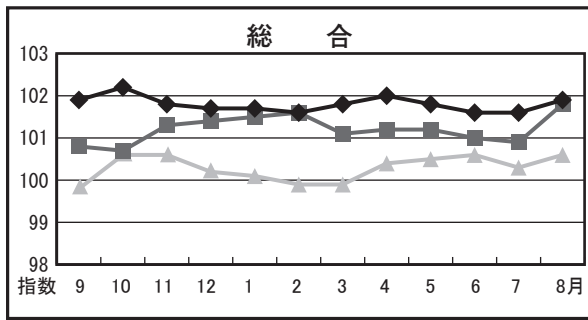
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成26年平均	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年8月	102.7	0.0	0.5	105.9	3.3	2.0	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.4	0.6	0.8
9	102.7	0.0	0.5	103.8	△ 1.9	1.5	101.7	0.1	△ 0.3	101.2	△ 0.2	0.7
10	102.7	0.0	0.5	104.4	0.6	1.8	102.5	0.8	0.5	101.6	0.3	0.9
11	102.7	0.0	0.5	103.6	△ 0.7	1.0	102.4	△ 0.1	0.4	101.4	△ 0.2	0.6
12	102.7	0.0	0.5	104.3	0.6	1.6	102.4	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
平成31年1月	102.7	0.0	0.5	103.2	△ 1.1	1.9	102.4	0.0	0.7	101.3	△ 0.2	0.9
2	102.7	0.0	0.5	103.7	0.5	1.6	102.4	0.0	0.9	101.4	0.1	0.9
3	102.7	0.0	0.3	104.0	0.3	1.8	102.5	0.1	0.8	101.7	0.3	1.1
4	103.2	0.6	0.5	105.1	1.1	2.8	102.8	0.3	0.4	101.9	0.2	0.8
令和元年5月	103.2	0.0	0.5	103.8	△ 1.3	1.2	102.9	0.1	1.1	101.8	△ 0.1	0.7
6	103.2	0.0	0.6	104.0	0.2	1.5	102.6	△ 0.3	1.0	101.6	△ 0.2	0.5
7	103.2	0.0	0.6	103.8	△ 0.2	1.3	102.6	0.0	0.9	101.5	0.0	0.7
8	103.2	0.0	0.6	107.0	3.1	1.0	102.9	0.2	1.2	101.8	0.3	0.4

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)



10大費目グラフ (2015年=100)

~H29.8    ~H30.8    ~R1.8



小売物価統計調査報告 令和元年8月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R1年8月	R1年7月	H30年8月	費目	品目名(単位)	R1年8月	R1年7月	H30年8月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,384	2,414	2,360	蒸・煮・漬	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,733	1,733	1,718
	食パン (1kg)	447	448	445		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	156	158	149		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	149,220	164,296	145,353
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	372	402	420		ルームエアコン (壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	201,029	194,998	206,260
	ぶり (切り身・100g)	296	281	302		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	79,795	79,795	78,936
	いか (するめいか・丸・100g)	152	141	138		照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	11,561	13,329	9,027
	えび (輸入・冷凍・100g)	308	296	335		布団 (敷き・乾燥機対応・羽毛・10畳用)	10,436	9,569	8,341
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	205	209	195		皿 (陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	174	174	201
	しらす干し (並・100g)	606	604	578		鍋 (片手・スチール・2.0～2.5L・普通品)	903	885	910
	かまぼこ (蒸し・100g)	120	120	111		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	447	501	475
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	204	205	202	トレットペーパー (6層・100%・白・又は6層・2枚重・25cm又は2枚重・30cm・12枚入り)	421	414	405	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	866	861	841	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・10kgあたり)	293	290	311	
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	242	237	234	婦人用帯 (袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	174,442	164,809	154,407	
	鶏肉 (もも肉・100g)	138	137	140	男子用ズボン (夏物・スラックス・毛50%以上化繊混用)	8,300	8,638	8,327	
	ハム (ロース・100g)	183	183	191	ワンピース (春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)	11,772	13,338	6,577	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	128	196	186	婦人用スラックス(ブルージーンズ・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	3,459	3,528	2,984	
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	160	159	153	男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,879	1,951	1,933	
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	237	236	256	女児用スカート(キョット含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,786	1,662	1,460	
	キャベツ (1kg)	191	183	215	男子用スポーツシャツ(半袖・ポリエステル・綿100%又は綿とポリエステル混用)	2,052	2,722	3,073	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,213	982	1,652	婦人用靴 (パンプス・牛革)	7,452	7,452	7,452	
	レタス (玉レタス・1kg)	401	322	471	運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780	
	じゃがいも (1kg)	369	375	351	婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	444	480	516	
	たまねぎ (1kg)	239	235	252	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,083	1,055	1,010	
	きゅうり (1kg)	549	572	610	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	991	991	993	
	トマト (1kg)	593	546	680	生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	166	168	163	
干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	383	380	369	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	17,860	14,312	14,662		
豆腐 (木綿・1kg)	228	228	226	タクシー代 (初乗運賃)	480	480	480		
キムチ (はくさい・1kg)	899	942	951	自転車 (26型・3段変速)	48,951	48,951	46,303		
ぶどう (巨峰・1kg)	1,622	2,055	1,556	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	151	152	159		
バナナ (フィリピン産・1kg)	273	256	241	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	14,833		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	299	315	289	私立高校授業料(年額)	550,117	550,117	550,117		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	295	295	275	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	828,641	828,641	819,746		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	322	教科書 (国数英の平均)	757	757	755		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	474	467	449	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,750	32,750	32,750		
チョコレート(板チョコレート・50g)	104	102	104	テレビ (液晶・24型・デジタル・2基内蔵・LEDバックライト)	53,951	52,726	52,000		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	239	252	225	パソコン (ノート型)	145,623	146,664	117,485		
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	640	589	763	ノートブック(普通ノート6号・異入り・中身枚数30枚)	126	126	120		
コロッケ (ポテトタイプ・並)	95	95	96	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100)	5,177	5,177	5,535		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	195	189	196	切り花 (きく・輪もの)	214	206	207		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	363	ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ポリ・100枚・88～124枚入り)	1,280	1,330	1,280		
コーヒー飲料(缶・1000mL入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	129	129	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(缶・1000mL入り(500mL入り))	90	94	96	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	25,936	26,186	23,421		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,124	1,144	1,158	講習料 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,567	7,567	7,513		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ (完食・又ははぎとみそ汁またははぎのわつ)	1,118	1,118	1,188	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,486	3,486	3,432		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,031	1,031	1,021	カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,583	3,583	3,575		
ビール (外食・500mL入り)	606	606	590	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	302	314	320		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,998	5,993	5,268	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・1剤・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	672	629	645		
大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	26,568	26,568	22,000	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	21,132	19,091	19,548		
				腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・チタン)	51,570	51,570	62,100		

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。  
 注2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。  
 注3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

## 家計調査報告 令和元年7月分

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和元年7月			平成30年7月		平成30年平均 実 数	全国令和元年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世帯）	38	-	-	36	-	36	3,981	** 4.026
世 帯 人 員（人）	3.36	-	-	3.33	-	3.25	3.30	** 3.32
有 業 人 員（人）	1.79	-	-	1.81	-	1.81	1.78	** 1.79
世 帯 主 の 年 齢（歳）	50.4	-	-	52.3	-	51.7	49.8	** 49.6
実 収 入	432,726円	100.0%	8.3%	396,382円	100.0%	530,158円	626,488円	1.1%
経 常 収 入	429,153	99.2	8.3	393,106	99.2	502,464	618,735	0.7
勤 め 先 収 入	424,431	98.1	8.1	389,466	98.3	464,529	608,143	0.8
世 帯 主 収 入	351,874	81.3	△ 0.7	351,474	88.7	394,497	504,256	1.0
（うち男）	344,598	79.6	△ 1.5	347,036	87.6	386,378	480,522	0.5
定 期 収 入	301,868	69.8	△ 6.3	319,887	80.7	352,898	348,425	△ 0.8
臨 時 収 入・賞 与	50,006	11.6	57.0	31,587	8.0	41,599	155,832	5.0
世帯主の配偶者の収入	65,281	15.1	121.2	29,269	7.4	58,560	88,879	7.2
（うち女）	65,281	15.1	121.2	29,269	7.4	58,560	87,755	6.7
他 の 世 帯 員 収 入	7,275	1.7	△ 17.3	8,723	2.2	11,472	15,007	△ 28.9
事 業・内 職 収 入	3,097	0.7	106.3	1,490	0.4	2,293	3,637	△ 25.1
他 の 経 常 収 入	1,625	0.4	△ 25.0	2,150	0.5	35,642	6,951	17.5
特 別 収 入	3,573	0.8	8.2	3,276	0.8	27,694	7,753	44.2
実収入以外の受取（繰入金を除く）	358,785	-	* △ 3.6	372,167	-	411,456	457,348	* 8.3
実 支 出	364,537	-	* 4.1	350,329	-	414,935	446,156	* 3.3
消 費 支 出	294,895	100.0	2.4	285,636	100.0	336,000	321,190	3.0
食 料	75,039	25.4	△ 6.4	79,651	27.9	78,116	80,652	△ 1.3
穀 類	7,329	2.5	△ 2.3	7,416	2.6	7,061	6,624	△ 0.9
魚 介 類	3,535	1.2	△ 20.2	4,338	1.5	5,628	4,423	△ 3.1
肉 類	8,307	2.8	1.2	8,244	2.9	8,890	7,290	△ 4.7
乳 卵 類	4,503	1.5	17.1	3,799	1.3	4,223	3,773	△ 0.9
野 菜・海 藻	8,490	2.9	△ 6.5	9,403	3.3	10,359	7,342	△ 2.8
果 物	2,503	0.8	10.2	2,127	0.7	2,205	2,461	△ 4.5
油 脂・調 味 料	3,636	1.2	3.0	3,439	1.2	3,630	3,485	0.7
菓 子 類	4,828	1.6	△ 11.0	5,305	1.9	5,735	7,509	1.0
調 理 食 品	10,569	3.6	△ 8.2	11,492	4.0	9,926	11,375	2.2
飲 料	5,182	1.8	8.9	4,845	1.7	3,896	5,685	△ 7.1
酒 類	3,046	1.0	△ 17.7	3,769	1.3	2,984	3,315	△ 5.8
外 食	13,111	4.4	△ 16.5	15,474	5.4	13,578	17,370	1.2
住 居	13,605	4.6	54.2	8,792	3.1	19,333	21,319	21.4
家 賃 地 代	10,307	3.5	47.3	6,991	2.4	9,286	11,572	△ 6.9
設 備 修 繕・維 持	3,298	1.1	77.4	1,801	0.6	10,047	9,747	91.6
光 熱・水 道	15,202	5.2	△ 7.8	16,166	5.7	21,210	17,793	△ 2.8
電 気 代	6,445	2.2	△ 15.1	7,417	2.6	9,544	8,266	△ 5.0
ガ ス 代	3,691	1.3	6.3	3,357	1.2	5,862	4,017	△ 0.1
他 の 光 熱	16	0.0	-	-	-	245	167	△ 42.2
上 下 水 道 料	5,051	1.7	△ 6.3	5,393	1.9	5,559	5,343	0.7
家 具・家 事 用 品	11,167	3.8	△ 46.5	20,824	7.3	10,699	13,319	△ 7.2
家 庭 用 耐 久 財	1,569	0.5	△ 85.8	11,167	3.9	3,355	4,869	△ 12.3
室 内 装 備・装 飾 品	61	0.0	△ 88.7	553	0.2	636	544	△ 13.8
寢 具 類	2,077	0.7	△ 26.2	2,667	0.9	834	862	△ 30.1
家 事 雑 貨	2,708	0.9	△ 3.0	2,818	1.0	2,447	2,636	0.6
家 事 用 消 耗 品	3,576	1.2	18.1	3,027	1.1	2,888	3,535	0.8
家 事 サ ー ビ ス	1,175	0.4	98.4	591	0.2	509	875	3.2

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和元年7月			平成30年7月		平成30年平均 実 数	全国令和元年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	16,800円	5.7%	21.6%	13,444円	4.7%	13,035円	12,380円	△ 5.6%
和 服	514	0.2	342.9	110	0.0	117	481	102.5
洋 服	9,025	3.1	40.7	6,202	2.2	6,190	4,575	△ 4.6
シャツ・セーター類	3,955	1.3	52.2	2,439	0.9	2,548	2,817	△ 6.2
下 着 類	897	0.3	33.3	677	0.2	950	1,134	△ 14.5
生 地 ・ 糸 類	326	0.1	* 183.5	115	0.0	55	87	* 22.5
他 の 被 服	831	0.3	△ 3.9	872	0.3	976	843	△ 16.5
履 物 類	980	0.3	△ 55.1	2,181	0.8	1,429	1,830	△ 11.1
被服関連サービス	272	0.1	△ 68.7	848	0.3	770	613	0.3
保 健 医 療	8,118	2.8	△ 31.5	11,750	4.1	12,738	12,566	4.4
医 薬 品	3,061	1.0	119.9	1,393	0.5	2,154	2,200	7.9
健康保持用摂取品	380	0.1	* △ 45.5	697	0.2	676	817	* △ 13.9
保健医療用品・器具	1,657	0.6	△ 53.3	3,497	1.2	2,527	2,540	3.4
保健医療サービス	3,020	1.0	△ 51.6	6,164	2.2	7,380	7,009	6.1
交 通 ・ 通 信	33,453	11.3	△ 11.0	37,742	13.2	57,729	57,873	6.7
交 通	8,384	2.8	△ 33.6	12,647	4.4	9,061	7,361	6.3
自動車等関係費	12,931	4.4	15.4	11,158	3.9	34,690	33,819	8.4
通 信	12,138	4.1	△ 10.5	13,937	4.9	13,978	16,693	4.2
教 育	22,375	7.6	105.5	10,826	3.8	17,445	15,520	8.1
授 業 料 等	14,394	4.9	85.9	7,689	2.7	13,779	9,887	4.6
教科書・学習参考教材	265	0.1	△ 41.2	450	0.2	371	153	9.9
補 習 教 育	7,716	2.6	186.1	2,687	0.9	3,295	5,480	15.1
教 養 娯 楽	20,000	6.8	△ 35.7	30,700	10.7	32,652	34,445	6.6
教養娯楽用耐久財	1,170	0.4	10.3	1,054	0.4	1,554	1,953	△ 15.9
教養娯楽用品	4,153	1.4	△ 19.4	5,089	1.8	7,127	7,128	△ 5.6
書籍・他の印刷物	2,672	0.9	△ 13.7	3,037	1.1	3,895	3,043	△ 1.0
教養娯楽サービス	12,004	4.1	△ 44.8	21,520	7.5	20,075	22,320	15.4
その他の消費支出	79,136	26.8	40.9	55,740	19.5	73,073	55,322	2.9
諸 雑 費	26,811	9.1	3.4	25,710	9.0	25,017	26,531	5.5
こ づ か い	17,286	5.9	38.5	12,381	4.3	16,081	13,132	5.0
交 際 費	13,933	4.7	6.2	13,017	4.6	19,263	9,360	△ 0.6
仕 送 り 金	21,106	7.2	352.2	4,631	1.6	12,712	6,298	△ 7.4
非 消 費 支 出	69,641	-	* 7.6	64,693	-	78,935	124,966	* 2.7
勤 労 所 得 税	9,756	-	* 64.9	5,916	-	12,142	25,755	* 4.7
個 人 住 民 税	14,756	-	* 7.0	13,797	-	15,646	19,623	* △ 2.8
他 の 税	2,937	-	* △ 50.4	5,921	-	5,904	7,727	* 2.0
社 会 保 険 料	42,192	-	* 8.0	39,059	-	45,109	71,815	* 3.7
実支出以外の支払（繰越金を除く）	442,799	-	* 1.7	435,301	-	540,023	650,684	* 6.7
可 処 分 所 得	363,084	-	8.6	331,689	-	451,223	501,522	0.9
黒 字	68,189	-	-	46,053	-	115,223	180,332	-
金 融 資 産 純 増	67,341	-	-	41,744	-	115,101	171,404	-
貯 蓄 純 増	67,213	-	-	41,149	-	114,204	170,499	-
有 価 証 券 純 購 入	128	-	-	595	-	897	905	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	26,851	-	-	40,024	-	36,038	37,454	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 10,541	-	-	△ 21,183	-	△ 19,171	△ 22,015	-
平 均 消 費 性 向	81.2%	-	-	86.1%	-	74.5%	64.0	** 63.9
貯蓄純増（平均貯蓄率）	18.5%	-	-	12.4%	-	25.3%	34.0	-
エ ン ゲ ル 係 数	25.4%	-	-	27.9%	-	23.2%	23.9	** 24.8

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和元年8月

## 1 織物

### ◆西陣の織物

8月は西陣全体の出荷数量が133,928㎡、出荷金額で1,245,018千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が8.6%減、出荷金額では4.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が4.6%減、なごや帯が94.2%増などとなり、全体では4.9%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が19.4%増、緋・縞・無地が4.4%増、盛夏物が43.9%増などとなり、全体では23.3%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が37.1%減、金襴が10.5%減、室内装飾用織物が26.2%減などとなり、全体では17.8%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
平成31年3月	157,548	1,392,229	70,961	991,709	15,081	110,237	71,506	290,283
4	154,440	1,477,526	70,979	1,089,971	17,339	124,373	66,122	263,182
令和元年5月	140,379	1,241,221	66,291	893,429	16,017	107,667	58,071	240,125
6	145,519	1,358,315	70,422	962,738	17,287	120,941	57,810	274,636
7	r 133,048	r 1,238,295	r 58,931	r 903,980	13,500	94,295	60,617	240,020
8	133,928	1,245,018	57,912	826,477	16,128	120,078	59,888	298,463

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維	毛 織 物	その他の	
				絹紡織物	交 織	織 物	織 物	織 物	織 物	
総 計	数量 (㎡)	133,928	0.7	△ 8.6	67,925	31,868	1,281	30,673	-	2,181
	金額 (千円)	1,245,018	0.5	△ 4.0	993,610	116,188	62,222	56,896	-	16,102
帯 の 部	数量 (本)	28,344	△ 0.1	△ 4.9	13,595	14,749	-	-	-	-
	金額 (千円)	826,477	△ 8.6	△ 8.0	754,385	72,092	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,480	19.9	23.3	3,151	329	-	-	-	-
	金額 (千円)	120,078	27.3	25.7	111,514	8,564	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	59,888	△ 1.2	△ 17.8	19,100	6,653	1,281	30,673	-	2,181
	金額 (千円)	298,463	24.3	△ 1.8	127,711	35,532	62,222	56,896	-	16,102

### (西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯	袋 帯	なごや帯	袋なごや帯	綴なごや帯	黒 共 帯	その他の帯	
数 量	34	18,435	1,616	551	89	638	6,981	
金 額 (千 円)	2,620	747,642	21,858	23,653	14,599	3,829	12,276	
前 月 比 (%)	△ 69.9	3.8	43.5	33.7	12.7	△ 16.3	△ 14.1	
前 年 同 月 比 (%)	△ 48.7	△ 9.4	32.4	△ 5.2	77.6	△ 16.3	△ 36.8	
前 年 同 月 比 (%)	△ 10.5	△ 4.6	94.2	51.4	△ 40.3	△ 36.9	△ 13.6	
前 年 同 月 比 (%)	△ 40.6	△ 7.3	25.4	△ 10.6	△ 32.3	△ 36.9	△ 20.4	

区 分	先 染 着 尺							
	紋 御 召	緋・縞・無地	盛 夏 物	羽 織	夏 羽 織	オシャレコート	雨 コ ー ト	アンサンブル
数 量	943	705	1,566	12	-	-	208	46
金 額 (千 円)	40,936	22,954	50,726	614	-	-	3,369	1,479
前 月 比 (%)	29.7	2.0	16.9	-	-	-	126.1	△ 4.2
前 年 同 月 比 (%)	41.1	6.6	25.0	-	-	-	127.3	△ 3.9
前 年 同 月 比 (%)	19.4	4.4	43.9	0.0	-	-	30.8	△ 8.0
前 年 同 月 比 (%)	13.2	14.7	51.6	△ 6.0	-	-	22.6	8.6

## 〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	43,645	22,978	17,046	208	184	10,284
金 額 (千 円)	-	-	42,509	130,240	92,430	661	492	32,131
前 月 比 (%)	数 量	-	31.6	△ 17.1	△ 8.2	△ 6.3	△ 18.2	49.0
	金 額	-	24.7	△ 16.0	205.3	△ 3.2	△ 18.1	66.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 37.1	△ 10.5	△ 26.2	2.5	△ 66.7	18.5
	金 額	-	△ 45.6	△ 8.1	70.9	8.7	△ 64.5	14.8

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。

注2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

## ◆丹後の織物

8月は丹後全体の出荷数量が122,758㎡、出荷金額で299,298千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が13.4%減、出荷金額で22.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は11.5%減、出荷金額は23.3%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地19.7%減、綸子が3.2%増、紋意匠が13.2%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が18.4%減、全体では21.1%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

## 第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
平成31年3月	166,210	426,233	129,052	109,956	394,254	37,158	31,979
4	173,701	457,565	139,198	119,693	425,285	34,503	32,280
令和元年5月	114,614	296,380	88,576	76,911	269,601	26,038	26,779
6	191,079	510,093	152,645	132,102	466,104	38,434	43,989
7	159,308	390,845	132,690	108,866	363,064	26,618	27,781
8	122,758	299,298	100,466	85,170	276,879	22,292	22,419

## 第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	122,758	△ 22.9	△ 13.4	100,110	-	14,067	8,581	-	-	
	金額 (千円)	299,298	△ 23.4	△ 22.9	281,761	-	8,213	9,324	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	20,887	△ 24.3	△ 11.5	20,005	-	239	643	-	-	
	金額 (千円)	276,879	△ 23.7	△ 23.3	270,023	-	1,099	5,757	-	-	
その他の部	数量 (㎡)	22,292	△ 16.3	△ 21.1	3,887	-	12,917	5,488	-	-	
	金額 (千円)	22,419	△ 19.3	△ 18.3	11,738	-	7,114	3,567	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	93	2,540	200	3,698	9,360	802	106
金 額 (千 円)	1,140	33,934	3,766	47,275	126,806	14,404	2,181
前 月 比 (%)	数 量	△ 27.3	△ 26.4	△ 20.3	△ 20.5	△ 19.1	△ 31.2
	金 額	△ 27.3	△ 26.4	△ 20.3	△ 21.1	△ 19.1	△ 31.2
前 年 同 月 比 (%)	数 量	27.4	△ 19.7	25.0	3.2	△ 13.2	△ 74.9
	金 額	11.5	△ 29.6	9.5	△ 8.8	△ 23.8	△ 78.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他		
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)	
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)				
数 量	584	95	229	3,180	20,452	1,840	
金 額 (千 円)	8,801	1,278	2,588	34,706	18,259	4,160	
前 月 比 (%)	数 量	△ 12.2	△ 46.9	△ 58.7	△ 35.8	△ 14.0	△ 34.9
	金 額	△ 12.2	△ 46.9	△ 58.7	△ 35.6	△ 18.8	△ 21.4
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 6.9	△ 10.4	△ 68.9	8.3	△ 18.4	△ 42.8
	金 額	△ 18.4	△ 21.5	△ 72.8	△ 7.0	△ 16.5	△ 25.3

経済産業省生産動態統計調査（京都府分）令和元年8月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
平成29年平均	6,168	1,724	x	222	x	x
30	6,133	1,666	x	x	x	x
平成31年3月	6,082	1,678	x	x	x	x
4	6,196	1,749	x	x	x	x
令和元年5月	6,072	1,647	x	x	x	x
6	6,009	1,454	x	x	x	x
7	5,739	1,428	x	x	x	x
8	5,789	1,333	x	x	x	x
前月比(%)	0.9	△ 6.7	x	x	x	x
前年同月比(%)	△ 0.2	△ 9.6	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成29年平均	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
30	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
平成31年3月	1,781	2,376	405,670	1,128	286	842	77,595
4	1,742	2,421	411,511	1,216	280	936	83,901
令和元年5月	1,796	2,395	369,164	1,155	246	909	79,696
6	1,873	2,354	377,122	1,128	330	798	83,410
7	1,735	2,285	367,045	1,002	182	820	69,549
8	1,897	2,279	352,691	1,005	136	869	65,864
前月比(%)	9.3	△ 0.3	△ 3.9	0.3	△ 25.3	6.0	△ 5.3
前年同月比(%)	4.7	1.1	1.8	△ 5.5	7.9	△ 7.3	△ 1.3

◆機械等

令和元年7月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ・置イ	半導体製造装置	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成28年平均	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
平成30年7月	1,234	4,706	3,229,052	2,372,192	5,984	2,597	1,531	3,776	
8	1,110	4,178	2,793,146	2,233,199	5,858	2,958	1,521	3,663	
9	1,119	4,494	2,889,107	2,319,741	6,980	3,929	1,609	3,586	
10	1,286	5,215	3,499,484	2,582,749	6,230	2,479	1,755	4,114	
11	1,234	5,078	3,179,522	2,501,577	6,238	1,428	1,730	4,255	
12	1,160	4,927	2,827,091	2,425,953	6,755	1,876	1,776	3,995	
平成31年1月	964	4,505	2,588,445	2,217,287	5,960	809	1,746	4,091	
2	1,147	4,701	2,540,282	2,102,149	6,681	2,120	1,962	4,314	
3	1,057	4,593	2,625,206	2,391,332	7,930	1,918	2,023	4,865	
4	1,050	4,623	2,032,282	2,120,847	5,458	1,222	1,520	4,057	
令和元年5月	1,113	4,556	1,916,484	2,083,780	5,338	930	1,154	3,574	
6	1,110	4,781	2,788,177	2,055,587	6,525	1,026	1,547	3,244	
7	1,196	4,902	3,191,230	2,417,437	6,555	1,453	1,416	3,669	
前月比 (%)	7.7	2.5	14.5	17.6	0.5	41.6	△ 8.5	13.1	
前年同月比 (%)	△ 3.1	4.2	△ 1.2	1.9	9.5	△ 44.1	△ 7.5	△ 2.8	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	段ボ   ル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成28年平均	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
平成30年7月	26,376	6,420	2,171	5,763	9,352	16,596	23,770	1,399
8	29,235	9,147	2,284	4,516	7,438	13,063	21,088	1,435
9	26,963	9,607	3,076	5,312	6,899	16,993	21,207	1,231
10	32,192	10,560	2,463	5,445	9,096	17,159	23,628	1,422
11	26,225	8,387	2,647	6,009	8,916	17,313	24,851	1,497
12	22,222	6,173	2,747	5,204	8,321	15,216	22,224	1,654
平成31年1月	22,218	7,285	2,411	5,237	9,655	14,111	17,593	1,452
2	20,022	6,387	2,689	5,453	11,154	13,498	20,278	1,436
3	22,696	5,431	3,197	5,496	10,944	13,188	21,866	1,067
4	27,005	6,691	2,289	4,965	10,046	11,319	24,858	1,217
令和元年5月	21,326	5,876	1,763	4,856	9,989	11,025	21,536	1,255
6	23,162	5,511	2,187	5,263	9,687	12,490	23,594	1,314
7	29,697	8,110	2,199	5,824	9,559	14,511	23,404	1,438
前月比 (%)	28.2	47.2	0.5	10.7	△ 1.3	16.2	△ 0.8	9.4
前年同月比 (%)	12.6	26.3	1.3	1.1	2.2	△ 12.6	△ 1.5	2.8



# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和元年7月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成27年 = 100 (季節調整済)

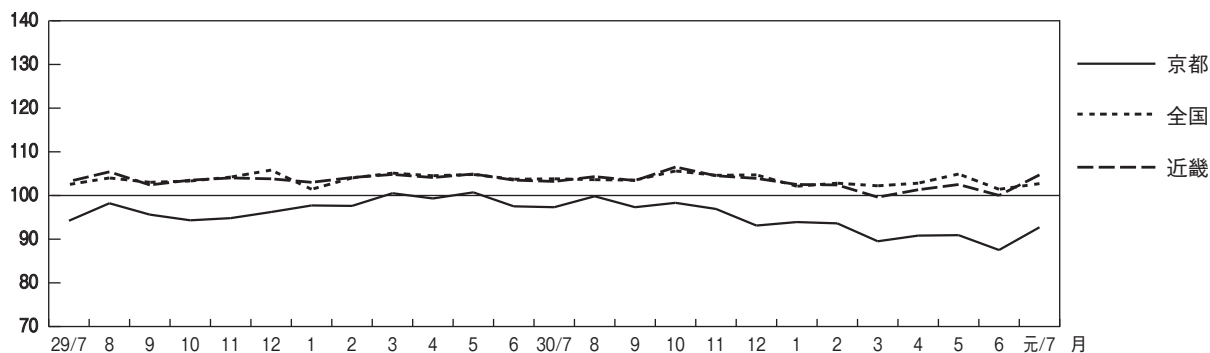
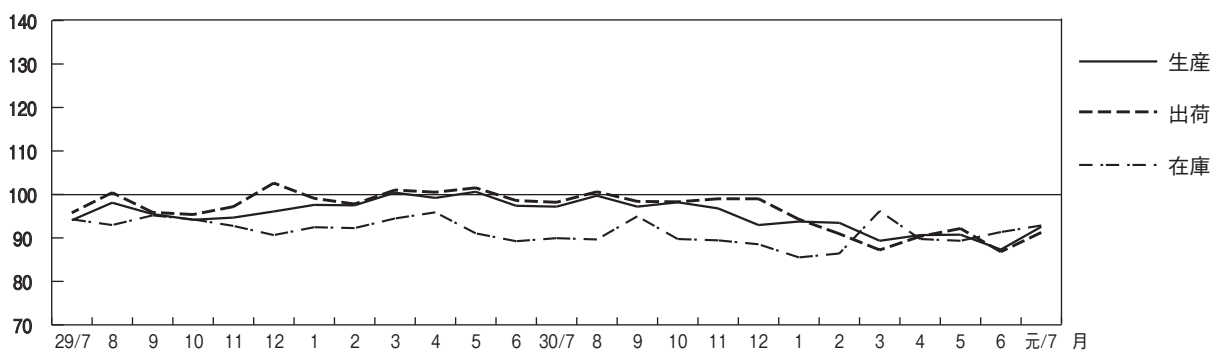


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	元年7月 (速報値)	元年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年7月 (速報値)	元年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年7月 (速報値)	元年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	92.7	87.5	5.9	△ 4.7	91.4	87.0	5.1	△ 7.0	93.0	91.5	1.6	3.2
鉄鋼業	102.7	91.4	12.4	△ 4.0	89.5	80.9	10.6	△ 12.8	86.8	94.5	△ 8.1	△ 36.1
非鉄金属工業	105.9	97.0	9.2	△ 1.9	105.4	100.2	5.2	△ 0.5	152.4	151.1	0.9	5.1
金属製品工業	107.9	99.4	8.6	5.3	108.2	102.2	5.9	6.5	82.2	83.1	△ 1.1	△ 7.9
汎用機械工業	128.9	118.9	8.4	△ 10.3	132.7	122.7	8.1	△ 9.0	x	x	x	x
生産用機械工業	79.3	72.0	10.1	△ 13.9	78.5	69.9	12.3	△ 17.1	x	x	x	x
業務用機械工業	111.7	103.3	8.1	16.1	115.6	97.1	19.1	17.9	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	83.8	60.7	38.1	24.0	89.8	67.5	33.0	20.3	83.5	75.0	11.3	△ 3.1
電気・情報通信機械工業	89.2	86.4	3.2	△ 0.5	89.7	88.4	1.5	△ 3.3	47.8	43.9	8.9	13.2
輸送機械工業	88.2	87.5	0.8	△ 18.9	86.7	85.8	1.0	△ 19.0	55.4	70.8	△ 21.8	△ 21.0
窯業・土石製品工業	100.7	103.3	△ 2.5	△ 2.2	103.4	98.7	4.8	5.0	98.5	96.0	2.6	1.2
化学工業	96.0	93.4	2.8	△ 16.3	98.1	103.2	△ 4.9	△ 10.6	127.4	122.5	4.0	19.7
プラスチック製品工業	126.4	122.1	3.5	1.8	117.7	121.6	△ 3.2	△ 1.0	105.9	93.3	13.5	2.4
繊維工業	88.6	92.0	△ 3.7	△ 5.3	89.1	89.0	0.1	△ 2.6	100.0	99.0	1.0	1.2
食料品・たばこ工業	83.2	80.0	4.0	△ 10.7	78.4	77.5	1.2	△ 13.6	81.4	77.8	4.6	△ 15.9
印刷工業	99.2	91.1	8.9	△ 0.3	99.3	91.1	9.0	△ 0.3	-	-	-	-
その他工業	117.8	117.7	0.1	△ 6.6	117.5	108.2	8.6	△ 7.1	162.8	174.2	△ 6.5	24.7
最終需要財	87.8	84.4	4.0	△ 7.3	84.5	80.7	4.7	△ 9.9	82.5	81.7	1.0	5.5
投資財	90.9	85.4	6.4	△ 1.4	91.9	85.7	7.2	△ 2.4	91.3	91.6	△ 0.3	22.6
資本財	86.5	81.9	5.6	△ 2.6	87.3	81.8	6.7	△ 4.1	66.6	64.6	3.1	21.8
建設財	144.1	137.3	5.0	9.9	147.2	135.2	8.9	11.5	171.3	169.1	1.3	23.9
消費財	84.7	83.3	1.7	△ 12.0	78.7	77.9	1.0	△ 14.6	70.8	71.8	△ 1.4	△ 11.1
耐久消費財	23.8	20.8	14.4	△ 51.3	18.8	12.2	54.1	△ 74.8	38.3	34.5	11.0	19.4
非耐久消費財	86.6	85.3	1.5	△ 11.4	81.4	80.9	0.6	△ 12.9	81.2	81.9	△ 0.9	△ 14.0
生産財	97.6	90.5	7.8	△ 2.2	100.1	94.9	5.5	△ 3.7	102.6	100.1	2.5	1.7

注1 前月値は確報値  
 注2 対前年同月上昇率は原指数による  
 注3 平成30年数値は年間補正済

# 統 計 で み

## 京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成26年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	p11,491	p4,047	100.8	99.0	93.1
30年8月	2,593,249	1,593	2,065	8,672	9,601	1,178,354	850	349	87.5	85.7	90.4
9	2,591,848	1,338	1,939	8,527	7,995	1,177,953	960	279	85.3	83.4	91.3
10	2,591,779	1,611	2,300	10,086	8,623	1,178,791	809	316	86.0	83.7	93.3
11	2,592,553	1,577	2,287	7,615	7,560	1,180,245	1,186	331	87.8	86.0	95.2
12	2,591,898	1,422	2,287	7,844	8,219	1,180,338	991	361	174.8	171.4	95.2
31年1月	2,590,658	1,563	2,920	7,515	8,093	1,179,945	740	338	85.1	83.3	79.8
2	2,588,723	1,298	2,326	8,099	9,731	1,179,197	812	311	84.8	83.2	82.7
3	2,586,063	1,325	2,239	21,927	25,293	1,178,086	1,077	425	88.9	87.0	86.5
4	2,581,783	1,386	2,200	19,125	12,883	1,179,910	696	411	88.0	85.9	87.5
令和元年5月	2,587,211	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,004	p1,916	p341	85.0	83.2	77.9
6	2,586,554	1,346	1,901	7,375	7,838	1,186,569	p915	p300	136.8	134.2	77.9
7	2,585,536	1,561	2,145	9,360	9,447	1,186,515	p864	p352	113.4	111.3	76.9
8	2,584,865	1,518	2,125	8,556	9,712	1,186,797	...	...	...	...	...
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。7)、8) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11) は事業所規模5人以上。年は年平均。

## 全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成26年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	99.9	100.9	101.1
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
30年8月	126,496	81	106	404	459	45	17	6,682	170	2.4	87.8	86.1	91.8
9	126,417	77	104	339	285	50	15	6,715	162	2.4	85.8	84.0	95.5
10	126,443	80	113	310	268	41	18	6,725	163	2.4	86.3	84.2	100.0
11	126,453	75	115	261	240	57	17	6,709	168	2.5	90.4	88.5	100.9
12	126,435	78	125	328	399	52	18	6,656	159	2.4	179.3	176.0	99.1
31年1月	126,317	70	138	409	350	41	16	6,628	166	2.5	86.3	84.7	92.7
2	126,310	64	117	291	300	44	16	6,656	156	2.3	83.9	82.3	97.3
3	126,248	69	118	384	330	52	23	6,687	174	2.5	89.2	87.5	99.1
4	126,254	69	112	...	...	36	21	6,708	176	2.4	87.7	85.8	100.9
令和元年5月	p126,200	p80	p112	...	...	p93	p17	6,732	165	2.4	87.2	85.3	94.5
6	p126,230	p73	p102	...	...	p44	p17	6,747	162	2.3	143.2	140.3	95.5
7	p126,220	p79	p107	...	...	p44	p18	6,731	156	2.2	118.7	116.4	95.5
8	p126,230	...	...	...	...	...	...	p6,751	p157	p2.2	p87.6	p85.6	p90.9
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。4)、5) は日本人については海外滞在期間が3か月以内の入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上。

# る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 効 人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.5	1.06	98.0	98.9	114.0	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	平成26年
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	…	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	30
100.7	1.58	99.8	100.7	89.8	1,591,798	…	284	66,339	1,171	94	22,721	30年 8月
101.0	1.58	97.3	98.5	95.1	1,357,930	…	172	34,993	1,258	101	17,849	9
101.7	1.57	98.3	98.4	89.9	1,138,045	…	196	40,990	1,284	109	28,002	10
102.0	1.57	96.9	99.1	89.6	1,147,340	…	213	48,021	1,089	87	24,964	11
102.2	1.57	93.1	99.1	88.7	1,267,944	…	190	44,772	1,100	94	15,566	12
103.8	1.56	93.9	94.4	85.7	1,517,741	…	170	34,904	1,405	91	16,945	31年 1月
103.8	1.58	93.6	91.1	86.6	1,409,388	…	191	47,078	1,019	87	18,552	2
103.1	1.61	89.5	87.4	96.3	1,326,139	…	162	33,222	1,276	103	49,461	3
103.9	1.63	90.8	90.5	89.9	1,237,549	…	214	52,388	1,523	119	14,251	4
104.3	1.61	90.9	92.3	89.5	1,175,405	…	164	33,319	1,130	96	6,116	令和元年 5月
105.1	1.63	87.5	87.0	91.5	1,142,686	…	283	63,412	1,587	121	32,339	6
105.6	1.62	p92.7	p91.4	p93.0	…	…	298	72,773	1,468	117	15,974	7
…	1.61	…	…	…	…	…	177	36,398	1,148	97	22,423	8
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

12) 常 用 指 数	13) 有 効 人 率	14) 鉱工業指数			15)電力 需要量	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
98.0	1.11	101.2	101.4	100.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	平成26年
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	…	131,149	267,177	942	75,309	148,302	30
106.3	1.63	103.6	103.0	101.8	8,191	…	10,906	21,546	82	6,450	12,715	30年 8月
106.2	1.63	103.5	102.1	102.0	7,374	…	11,160	22,235	82	6,478	15,216	9
106.4	1.62	105.6	104.4	101.5	6,503	…	11,604	23,617	83	6,690	13,066	10
106.6	1.63	104.6	102.8	101.6	6,433	…	11,194	22,911	84	6,768	10,238	11
106.9	1.63	104.7	103.1	102.9	6,998	…	10,878	22,316	78	6,343	10,737	12
106.9	1.63	102.1	100.6	102.0	8,058	…	9,717	19,975	67	5,484	10,843	31年 1月
106.8	1.63	102.8	102.2	102.4	7,658	…	9,789	21,058	72	5,828	10,291	2
106.1	1.63	102.2	100.9	103.8	7,106	…	9,966	21,647	77	6,320	23,228	3
107.4	1.63	102.8	102.7	103.8	6,743	…	11,222	23,126	79	6,532	8,921	4
107.7	1.62	104.9	104.0	104.3	6,413	…	10,552	22,540	73	6,126	9,303	令和元年 5月
108.1	1.61	101.4	99.8	104.7	6,320	…	11,812	24,654	82	6,849	15,452	6
108.4	1.59	102.7	102.5	104.5	…	…	11,974	r25,930	79	6,656	15,257	7
p108.4	1.59	p101.5	p101.1	p104.5	…	…	11,167	25,603	76	6,397	13,255	8
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值			

注 9) ~ 12) の年は年平均。令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

## 京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成26年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
27	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
28	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
29	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
	237,990	249,035	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
30年8月	16,789	20,864	19,358	7,418	9,068	4,679	101.8	524,737	361,814	128,259	61,684
9	16,624	19,600	18,591	7,043	8,428	4,638	101.9	468,802	327,017	129,220	60,974
10	19,321	20,353	18,378	6,579	9,192	4,685	102.2	514,547	329,496	129,126	61,285
11	21,773	20,613	18,057	7,202	8,973	4,520	101.8	418,815	389,462	130,314	61,783
12	28,112	23,845	19,198	10,992	10,171	5,350	101.7	709,763	303,695	128,926	61,298
31年1月	20,331	21,520	17,457	8,072	8,683	3,810	101.7	440,810	237,142	131,746	61,604
2	17,101	18,756	16,504	6,647	8,453	3,680	101.6	478,718	286,103	132,214	61,176
3	20,942	20,358	18,561	9,295	9,688	4,313	101.8	410,579	291,677	132,742	61,024
4	18,840	20,109	18,628	7,352	9,664	4,888	102.0	455,367	270,563	133,153	63,010
令和元年5月	18,181	19,984	18,983	7,308	9,780	5,254	101.8	367,752	344,333	133,985	62,403
6	19,502	20,037	18,776	7,940	9,875	4,637	101.6	679,054	301,488	130,619	61,743
7	19,973	19,711	19,792	8,229	10,032	4,422	101.6	432,726	294,895	131,549	63,251
8	p17,330	p20,514	p19,872	p8,512	p9,841	p4,619	101.9	419,787	284,564	131,109	62,989
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)の年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

## 全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成26年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
27	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	r4,470,438
28	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	r4,613,135
29	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	r4,736,621
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	r4,861,904
	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
30年8月	4,515	11,236	10,745	3,499	5,436	2,737	101.8	101.6	510,437	104.3	319,939	100.4	7,713,151	4,910,999
9	4,600	10,535	10,222	3,381	5,143	2,590	102.0	101.7	447,459	102.9	302,652	98.2	7,737,200	4,955,308
10	5,159	10,703	9,986	3,099	5,321	2,744	102.4	102.0	515,729	103.4	315,433	98.6	7,727,915	4,932,542
11	5,789	10,648	9,716	3,371	5,199	2,685	102.1	101.8	455,644	103.6	303,516	98.6	7,767,885	4,960,591
12	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	101.4	101.5	1,026,628	110.2	351,044	97.1	7,754,228	5,002,177
31年1月	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	100.9	101.5	471,124	105.1	325,768	100.7	7,745,369	4,975,171
2	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	101.2	101.5	526,271	106.5	302,753	101.2	7,732,406	4,975,177
3	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	101.5	101.5	481,035	105.7	348,942	99.6	7,889,976	5,038,046
4	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	101.8	101.8	525,927	108.2	337,164	98.8	7,920,387	5,037,027
令和元年5月	4,849	10,783	10,258	3,466	5,617	3,040	101.7	101.8	457,376	106.0	332,273	103.3	7,911,816	5,009,498
6	5,216	10,761	10,116	3,738	5,654	2,685	101.2	101.6	880,805	118.4	308,425	102.6	7,877,394	5,027,719
7	5,412	10,830	10,760	4,037	5,773	2,724	101.2	101.6	626,488	106.6	321,190	101.3	7,874,930	5,019,997
8	p4,581	p11,316	p10,950	p4,108	p5,785	p2,866	p100.9	101.8	521,571	106.1	325,516	102.1	7,864,509	5,020,350
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均、実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	平成26年
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	...	...	550	30
105	1,937	19	80	26	4,018	4,320	42,451	57,579	140	30年 8月
88	1,578	13	10	20	1,024	5,995	42,310	57,383	111	
114	2,017	30	74	16	1,225	5,004	42,360	57,443		p145
103	1,781	22	18	22	1,244	5,287	42,355	57,385	111	
108	1,943	22	14	17	388	4,580	42,304	57,311		111
107	2,129	21	20	21	858	4,998	42,355	57,331	111	
95	1,748	12	265	18	1,053	5,987	42,226	57,141		111
91	1,766	21	14	20	842	8,233	42,242	57,205	111	
97	2,018	21	19	17	579	4,454	42,186	56,746		111
111	2,301	34	23	16	790	4,740	42,205	56,667	111	
92	2,075	23	24	17	994	5,187	42,065	56,397		111
117	2,054	24	44	23	664	5,780	...	...	111	
84	1,580	16	5	22	3,814	4,792	...	...		111
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課	府 防 災 消 防 企 画 課		

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(円につき)	30) 貿易(通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,182,352	5,107,040	平成26年
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,329,830	5,174,198	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,368,026	5,219,800	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,474,955	5,318,870	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,095	823,041	5,503,685	5,355,941	30
1,046,482	4,234	151,840	1,377	5,443	694	121,268	233	110.81	66,878	71,359	5,473,465	5,332,056	30年 8月
1,045,699	3,305	138,535	780	1,927	621	184,197	308	113.44	67,168	65,927			
1,047,072	4,814	151,049	2,060	6,264	730	117,619	262	113.2	72,435	76,997			10
1,050,606	4,117	150,165	1,237	6,789	718	121,279	280	113.47	69,271	76,662	5,496,844	5,355,379	11
1,077,249	3,899	158,282	849	42,075	622	81,792	251	110.4	70,218	70,775			12
1,079,375	4,573	152,651	1,266	3,667	666	168,374	249	108.73	55,747	69,924			31年 1月
1,066,271	3,914	148,085	1,068	4,742	589	195,534	300	110.76	63,849	60,534	5,549,492	5,384,289	
1,072,160	3,466	160,022	726	1,193	662	97,114	417	110.75	72,020	66,793			3
1,087,111	3,910	139,494	1,075	4,891	645	106,916	231	111.68	66,589	68,054			4
1,087,770	4,704	190,795	1,529	4,449	695	107,465	247	108.78	58,353	68,055	5,565,264	5,402,334	令和元年 5月
1,069,431	3,438	154,140	867	1,219	734	86,957	290	107.64	65,858	r59,983			
1,074,323	4,937	164,653	1,788	2,345	802	93,400	301	108.56	66,434	68,941			7
1,074,413	3,216	133,639	871	1,491	678	87,149	243	106.52	...	...			8
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行		内 閣 府			pは速報値 rは訂正值

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 28 年	73,899	25,469	20,917	7,133	132,549	20,884	2.18	1.35	1,143
29	69,303	25,517	20,077	7,509	141,354	19,860	2.37	1.53	833
30	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
30年 8 月	5,274	2,040	1,425	563	11,275	1,418	2.40	1.58	384
9	4,616	1,770	1,407	597	10,210	1,384	2.47	1.58	369
10	5,576	2,136	1,603	695	12,710	1,616	2.48	1.57	
11	4,628	1,782	1,474	599	11,670	1,444	2.40	1.57	
12	4,001	1,639	1,298	522	10,236	1,257	2.42	1.57	
31年 1 月	5,538	2,212	1,152	484	12,792	1,171	2.56	1.56	381
2	5,348	2,145	1,439	552	11,845	1,425	2.65	1.58	
3	5,728	2,294	1,758	769	10,697	1,779	2.66	1.61	
4	6,290	2,654	1,518	642	12,233	1,503	2.64	1.63	
令和元年 5 月	5,309	2,147	1,455	611	10,819	1,434	2.37	1.61	391
6	4,988	1,962	1,425	564	10,518	1,387	2.58	1.63	
7	5,097	2,041	1,436	607	12,798	1,405	2.55	1.62	
8	4,739	1,922	1,182	532	10,549	1,120	2.51	1.61	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
平成 28 年	43,345	734,090	8,484	12,130,856	
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709	
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612	
30年 8 月	44,747	756,010	9,185	1,174,895	
9	44,513	755,828	8,732	1,030,035	
10	44,606	756,060	8,916	1,157,885	
11	44,691	757,296	8,179	1,006,105	
12	44,770	758,125	7,695	850,938	
31年 1 月	44,767	755,474	7,814	1,076,661	
2	44,669	755,088	7,340	851,434	
3	44,762	754,232	7,139	851,505	
4	44,888	753,630	7,199	870,555	
令和元年 5 月	44,973	762,163	8,034	1,002,695	
6	45,061	767,042	8,184	962,911	
7	45,121	767,248	8,870	1,159,949	
8	45,188	766,909	8,970	1,103,086	

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 28 年	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
30年 8 月	72,812	1,246,272	17	400	42,622	1,344,430	168,344	4,039,618	452	3,213
9	74,963	1,252,259	2,995	100,000	15,092	420,833	78,153	1,720,121	521	6,136
10	80,544	1,385,080	-	-	23,460	665,157	91,591	2,043,401	689	5,324
11	65,024	1,112,337	-	-	34,184	945,817	112,742	2,732,060	861	11,892
12	71,434	1,241,915	-	-	18,120	460,295	99,939	2,767,775	878	7,235
31年 1 月	56,153	979,091	537	13,000	37,435	900,820	72,965	1,550,316	3,317	47,220
2	64,258	1,092,414	93	1,000	33,996	1,121,219	92,073	2,488,035	850	5,152
3	70,905	1,162,201	-	-	28,376	725,018	61,815	1,430,569	1,019	4,430
4	72,464	1,224,603	-	-	50,182	1,693,883	90,514	2,312,658	825	7,625
令和元年 5 月	66,147	1,152,120	18	150	24,434	667,743	72,562	1,508,122	808	3,780
6	75,691	1,306,430	-	-	29,250	826,800	177,272	4,201,643	856	6,309
7	73,463	1,237,512	126	2,000	40,963	1,366,936	182,117	4,663,088	1,449	7,795
8	69,315	1,187,844	-	-	24,912	690,440	82,122	1,756,085	483	5,457

(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成 28 年	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
30年 8 月	1,171	93,892	380	43,912	520	22,165	-	-	271	27,815
9	1,258	101,071	407	45,980	571	28,717	12	356	268	26,018
10	1,284	109,044	459	52,657	387	19,246	2	231	436	36,910
11	1,089	86,912	380	43,880	494	22,144	3	469	212	20,419
12	1,100	94,132	386	44,931	413	20,358	10	649	291	28,194
31年 1 月	1,405	90,502	344	38,563	517	22,287	-	-	544	29,652
2	1,019	86,905	365	41,010	386	20,122	4	528	264	25,245
3	1,276	102,520	407	46,751	400	19,166	1	270	468	36,333
4	1,523	119,045	453	51,358	467	22,983	3	339	600	44,365
令和 元年 5 月	1,130	96,399	396	46,469	329	17,011	13	988	392	31,931
6	1,587	120,939	490	55,720	730	33,666	51	1,570	316	29,983
7	1,468	117,490	417	48,301	555	26,123	3	340	493	42,726
8	1,148	97,492	360	41,613	271	13,345	-	-	517	42,534

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 28 年	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
30年 8 月	16,789	915	4,232	269	1,897	4,457	178	29	463	3,331	1,018
9	16,624	1,101	4,866	332	1,932	3,756	183	25	481	3,141	807
10	19,321	1,531	5,788	364	2,116	4,352	166	31	529	3,575	869
11	21,773	1,719	6,091	389	2,263	5,497	178	37	595	3,994	1,010
12	28,112	2,045	7,055	401	3,580	8,486	230	40	775	4,505	995
31年 1 月	20,331	1,829	6,524	372	2,591	4,291	158	21	603	3,075	869
2	17,101	1,026	4,577	262	1,922	4,591	139	22	457	3,335	771
3	20,942	1,470	6,024	398	2,418	4,717	173	26	592	4,154	971
4	18,840	1,435	5,363	319	2,202	4,266	181	24	524	3,589	935
令和 元年 5 月	18,181	1,361	4,948	324	2,290	4,214	143	35	519	3,425	921
6	19,502	1,408	5,338	374	2,369	4,731	184	28	537	3,646	887
7	19,973	1,253	5,043	450	2,335	5,563	225	27	609	3,512	957
8 p	17,330	956	4,232	346	2,064	4,548	216	23	467	3,434	1,043

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3000 ㎡以上、その他の地域で、1500 ㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶	事業所数
平成 28 年	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
30	249,035	5,940	13,327	1,654	4,621	171,931	870	4,738	4,204	39,351	2,399	70
30年 8 月	20,864	393	962	112	414	14,886	58	310	332	3,323	75	70
9	19,600	351	856	110	340	14,077	53	281	325	3,100	106	70
10	20,353	522	1,132	160	347	14,085	96	299	326	3,100	286	70
11	20,613	628	1,301	178	373	14,013	98	350	351	3,064	256	70
12	23,845	607	1,224	182	353	16,481	99	439	431	3,823	208	70
31年 1 月	21,520	572	1,134	150	398	15,134	74	459	384	3,021	195	70
2	18,756	344	843	95	298	13,374	47	376	303	2,996	80	70
3	20,358	415	1,088	107	363	13,825	60	740	327	3,355	78	69
4	20,109	436	988	107	364	13,661	59	393	334	3,507	260	68
令和 元年 5 月	19,984	494	1,096	129	382	13,908	69	337	333	2,954	281	67
6	20,037	548	1,121	133	405	13,929	68	350	343	2,856	285	67
7	19,711	430	1,025	128	369	13,860	65	321	319	2,895	299	67
8 p	20,514	409	902	118	399	14,696	64	361	329	3,158	79	67

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、売り場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が 1500 ㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

## コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 28 年	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
30 年 8 月	19,358	1,061	7,418	54	9,068	284	4,679	70
9	18,591	1,062	7,043	54	8,428	286	4,638	71
10	18,378	1,064	6,579	54	9,192	289	4,685	71
11	18,057	1,066	7,202	54	8,973	292	4,520	71
12	19,198	1,065	10,992	54	10,171	293	5,350	71
31 年 1 月	17,457	1,063	8,072	54	8,683	293	3,810	71
2	16,504	1,069	6,647	54	8,453	293	3,680	72
3	18,561	1,060	9,295	54	9,688	300	4,313	72
4	18,628	1,060	7,352	54	9,664	301	4,888	72
令和 元年 5 月	18,983	1,058	7,308	54	9,780	303	5,254	72
6	18,776	1,056	7,940	54	9,875	303	4,637	72
7	19,792	1,059	8,229	54	10,032	304	4,422	72
8 p	19,872	1,063	8,512	54	9,841	307	4,619	72

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

## 業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 28 年	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
30 年 8 月	26	4,018	-	-	5	149	4	265	3	874	2	1,650	-	-	1	20	1	10	2	348	8	702
9	20	1,024	-	-	3	146	2	160	3	479	1	10	-	-	2	39	1	20	8	170		
10	16	1,225	-	-	8	283	1	13	2	670	1	30	-	-	-	1	40	-	-	3	189	
11	22	1,244	-	-	5	455	3	33	3	286	2	76	-	-	2	140	-	-	7	254		
12	17	388	-	-	6	160	1	20	3	56	-	-	-	1	30	-	-	1	20	5	102	
31 年 1 月	21	858	-	-	3	178	3	139	3	90	5	277	-	-	1	30	1	30	5	114		
2	18	1,053	-	-	3	225	6	530	3	146	-	-	-	-	-	-	-	1	72	5	80	
3	20	842	2	50	4	413	4	136	-	5	143	-	-	-	1	20	-	-	4	80		
4	17	579	-	-	5	223	3	170	2	60	1	12	-	-	-	-	-	-	6	114		
令和 元年 5 月	16	790	-	-	3	89	3	173	1	20	2	130	-	-	-	-	-	-	7	378		
6	17	994	-	-	2	65	5	130	7	527	-	-	-	-	-	-	-	1	50	2	222	
7	23	664	1	20	2	314	3	60	7	170	1	10	-	-	1	10	-	-	8	80		
8	22	3,814	-	-	6	223	2	110	2	420	-	-	-	2	2,934	1	10	1	30	8	87	

注 負債額 1000 万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

## 金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 28 年	47,180	64,326	70,307	17,653	38,384	39,136
29	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
30 年 8 月	51,392	66,499	71,785	19,500	41,148	40,110
9	51,270	67,485	72,403	18,447	41,435	40,507
10	52,148	66,640	72,091	18,859	41,396	40,331
11	52,677	67,280	71,809	19,228	41,519	40,393
12	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
31 年 1 月	53,790	67,721	72,319	18,945	41,618	40,463
2	54,004	67,998	72,889	18,773	41,357	40,429
3	53,207	69,332	72,708	18,097	41,780	40,693
4	54,349	68,758	73,416	20,428	41,510	40,675
令和 元年 5 月	54,036	69,966	72,433	19,724	41,564	40,609
6	51,390	69,326	73,372	18,939	41,703	40,667
7	53,477	68,192	72,951	20,132	42,050	40,645
8	52,770	68,513	73,247	19,719	42,219	40,885

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。



項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
30	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
30 年 8 月	1,339,645	234,515	54,990	4,794	1,009,435	323,670	28,147	62,754
9	1,342,556	234,944	55,066	4,805	1,011,647	323,634	28,228	62,932
10	1,341,859	234,917	54,995	4,791	1,010,963	322,399	28,207	62,981
11	1,342,884	235,234	55,020	4,793	1,011,509	321,881	28,258	63,090
12	1,342,750	235,232	55,048	4,803	1,011,289	320,922	28,293	63,133
31 年 1 月	1,342,965	235,307	55,091	4,800	1,011,391	320,114	28,275	63,192
2	1,344,163	235,552	55,184	4,793	1,012,189	319,586	28,325	63,304
3	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
4	1,339,657	235,202	55,261	4,815	1,008,522	316,833	28,272	62,846
令和 元年 5 月	1,340,106	235,460	55,264	4,819	1,008,615	316,122	28,264	62,948
6	1,341,639	235,771	55,247	4,817	1,009,671	315,665	28,317	63,063
7	1,312,806	236,099	55,329	4,830	1,010,246	315,062	28,406	33,225
8	1,314,271	236,385	55,419	4,850	1,011,127	314,589	28,505	33,404

注 年は年度末現在、月は月末現在。

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
30 年 8 月	515	617	87	530	3	-	2	-	1	-	1	1	-
9	492	605	82	523	4	1	2	2	-	-	-	2	-
10	542	639	88	551	8	-	3	1	4	-	-	3	-
11	519	617	92	525	5	-	2	2	2	-	-	1	-
12	614	701	124	577	14	-	5	1	1	5	4	3	-
31 年 1 月	427	481	80	401	4	-	1	-	2	-	1	1	-
2	465	563	107	456	8	-	4	1	1	1	3	2	-
3	466	542	86	456	3	-	1	2	-	-	-	1	-
4	467	572	78	494	5	-	4	3	-	-	-	2	-
令和 元年 5 月	397	459	71	388	3	-	1	-	2	-	1	-	-
6	376	435	74	361	3	-	-	-	2	-	1	-	-
7	363	427	67	360	3	-	2	1	-	-	-	2	-
8	385	462	70	392	5	-	3	2	1	-	1	1	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 28 年	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
30 年 8 月	1,497	477	13	102	1,067	52	24	239
9	1,275	347	8	81	929	70	19	168
10	1,675	457	10	109	1,243	57	10	246
11	1,473	523	7	99	1,096	53	19	199
12	1,287	596	9	81	947	45	17	188
31 年 1 月	1,286	319	12	77	996	45	11	145
2	1,128	426	8	64	831	47	7	171
3	1,302	407	14	78	950	43	15	202
4	1,266	340	7	78	939	42	6	194
令和 元年 5 月	1,352	428	3	88	963	56	17	225
6	1,290	450	9	97	917	46	20	201
7	1,298	427	8	87	925	42	15	221
8	1,193	367	6	65	894	51	13	164

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。



## 第45回統計講習会の受講者を募集しています！！



京都府では、統計を身近なものとして広く親しんでいただくため、毎年、統計講習会を開催しています。今年度も北部と南部の2会場で開催しますので、ぜひご参加ください。

- <内容>
- 第1部 「地域の景気動向はどのように分析されているのか  
～京都府・滋賀県の景気動向分析方法について～(仮)」  
講師：日本銀行京都支店営業課 課長 河阪 圭造 氏
  - 第2部 「令和2年国勢調査に向けて(仮)」  
講師：京都府企画統計課 課長補佐 小河原 啓二 氏

### 北部会場

**と き** 令和元年10月30日(水)  
午後1時30分～3時50分  
(受付 午後1時～)

**と ころ** 市民交流プラザふくちやま  
3階 会議室3-2

**定 員** 45名

**申込期限** 令和元年10月24日(木)

### 南部会場

**と き** 令和元年11月21日(木)  
午後2時～4時20分  
(受付 午後1時30分～)

**と ころ** 京都経済センター  
3階 会議室3-H

**定 員** 60名

**申込期限** 令和元年11月15日(金)

<申込方法> 必要事項(氏名、連絡先、希望会場)について、電話・FAX・メールのいずれかの方法で京都府企画統計課企画調整担当にご連絡の上、お申し込みください。  
電話：075-414-4481 FAX：075-414-4482 E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

## 令和元年度京都府登録調査員研修参加者募集中！

申し込み締め切りは10月28日(月)です。お急ぎください。

- 〇日時・場所** 令和元年11月6日(水)及び13日(水) いずれも13時～16時45分  
京都経済センター 6階会議室(京都市下京区四條室町)  
令和元年11月19日(火) 京都府中丹広域振興局 福知山総合庁舎
- 〇定員** 各日40名～45名程度
- 〇内容**
- 1 統計調査について～講義～
  - 2 オンライン調査について+調査デモ版実習応接・クレーム対応
  - 3 班別意見交換

## ！！登録調査員を募集しています！！

### 【京都府】

- ・主に毎月調査(京都府直轄調査)
- ・年齢制限あり  
(20歳以上65歳未満)

### 【市区町村】

- ・主に周期調査(国勢調査や経済センサス等の大規模調査)
- ・年齢制限(各市区町村によって異なります)

- ◆ご近所の方やご友人と一緒に登録いただくことも可能です！
- ◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も多数いらっしゃいます！  
(お問い合わせ先)

【京都府】 企画統計課 TEL：075-414-4481 Fax：075-414-4482

E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

【市区町村】各市区町村統計主管課

随時受付中



## ラグビーと京都 ワールドカップとその後

◆日本で開催のラグビーワールドカップ2019が、日本代表の活躍で盛り上がる中、佳境を迎えています。ラグビーは、この京都とも縁が深いスポーツです。

◆遡ること一世紀以上前の明治43年(1910年)京都市左京区下鴨神社境内の糺の森で、慶応義塾(現在の慶応義塾大学)と旧制第三高等学校(現在の京都大学)で、関西で初めてのラグビーの練習が行われ、昭和44年(1969年)に、「第一蹴の地」として記念碑が建立されました。

◆こうした歴史をもつ京都府は、中高生のラグビー部員比率が、図1のとおり、中学では全国で最も高く、高校も全国8位となっています。このような裾野の広がり、高校・大学の多くの強豪校や、ミスター・ラグビーといわれた人をはじめ多くの偉大なラグメンを生んだといえるのかもしれませんが。

図1 平成30年度 中高生千人当たりラグビー部員数

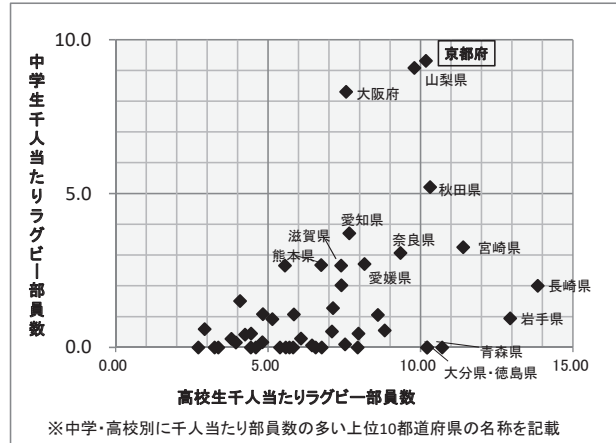
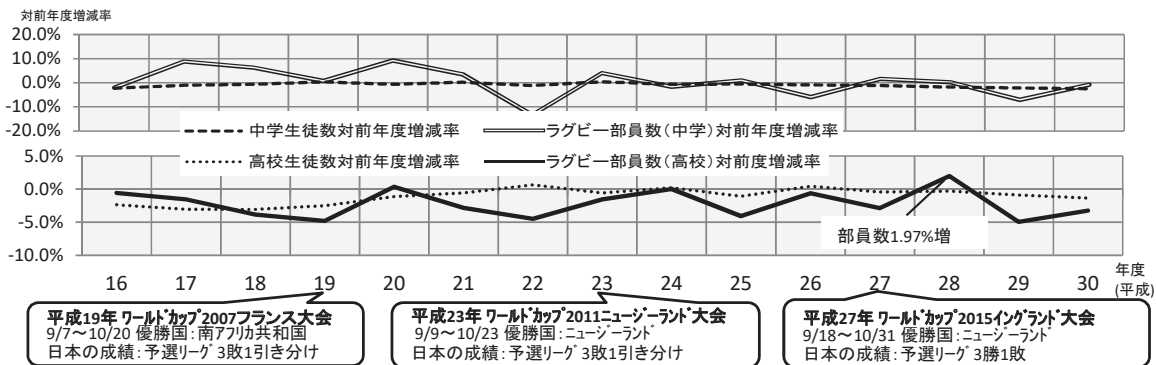


図2 中学・高校 生徒数及びラグビー部員数(対前年度増減率)の推移(全国)



◆平成27年(2015年)の前のラグビーワールドカップイングランド大会で、日本が、優勝候補の南アフリカ共和国に、終了間際の劇的な逆転トライで勝利し、世紀の番狂わせと称されました。

◆最近15年間の全国の中高生徒数とラグビー部員数の対前年度増減率の推移は図2のとおりです。中高共、平成19年と平成27年のラグビーワールドカップの翌年には、前年度と比べ生徒数減少の中、部員数が増加しており、特に前回平成27年のイングランド大会翌年には高校生の対前年度増減率が1.97%と他の年度に比べて高い比率となっていますが、今回のワールドカップの後はどうでしょうか？

◆いずれにせよ、今回のワールドカップの興奮と感動が未来へつながら、いつの日か日本代表が、優勝を争う世界の強豪を破るのが番狂わせでなくなる日が来るのを期待し、残り少ないワールドカップの試合やその後のラグビーを見ていきましょう。

図1及び図2の資料:  
 生徒数 文部科学省「学校基本調査」高校生生徒数は全日制と定時制の男女計 中学生生徒数は男女計  
 ラグビー部員数 中学:公益財団法人日本中学校体育連盟「加盟校調査」(調査基準日:平成20年度以降は6/1 平成15~19年度は9/2~10/1までの間で年度毎に異なる)の男女部員数計  
 高校:公益財団法人全国高等学校体育連盟「加盟登録状況」(各年度8月現在)の男子部員数

数字の先に映し出せ  
新たな時代  
僕らの未来



10月18日

統計の日

統計調査へのご回答を  
お願いいたします。  
政府では、オンライン調査を  
推進しています。

知ってくださいこのマーク  
もっと役立つ統計調査



政府統計

総務省・各府省統計主管部局

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

